

わかやま長寿プラン 2018

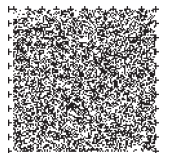
概要版



第8次 和歌山県老人福祉計画
第7次 和歌山県介護保険事業支援計画

目の不自由な方のための音声コード

音声コードは、1.8cm 角の中に約 800 文字の情報が記憶できるので、専用の読み取り機がコードを音声に変換し、文章内容を読み上げます。右の切かきは、目の不自由な方がコードのある場所を認識するためのものです。



ご あ い さ つ



我が国は世界でも類を見ない速さで少子高齢化が進んでいます。社会保障・人口問題研究所による将来推計人口によれば、本県は全国よりも早く、2020年（平成32年）には33.5%の高齢化率となり、県民の3人に1人が高齢者となる時代を迎えることが想定されています。

こうした現状を踏まえ、国では、平成29年6月に介護保険法が改正され、高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止、医療・介護連携の一層の推進などを主眼とした制度づくりが進められています。地域の高齢者が安心して暮らし続けるためには、「医療」、「介護」、「予防」、「住まい」、「生活支援」の5つの要素が、必要に応じ適切に提供される「地域包括ケア」体制の推進が大変重要となります。ひとり暮らしや要介護など、高齢者の状況に応じた支援が行えるよう、地域の実情に応じた取組を着実に進めていくことが重要です。

県においても、これらのことに対応するため「高齢者が安心して、いきいきと暮らすことができる和歌山」の実現をめざし、2018年から2020年までの3年間を計画期間とする「わかやま長寿プラン2018」を策定しました。

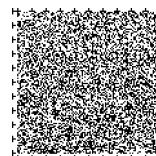
本プランでは、「住み慣れた地域でみんなが支え合う社会づくり」、「生きがいを持ち、健康で自立した生活を送れる社会づくり（80歳現役社会の実現）」、「安全・安心に暮らせる社会づくり」、「高齢者の尊厳を保持するための環境づくり」、「高齢化に対応した社会環境づくり」を基本方針として、介護保険施設や在宅サービスの整備を進めるとともに、高齢者が生きがいを持って社会参加できる地域づくりや、支援が必要な高齢者を地域全体で支える体制づくりを支援していくこととしています。

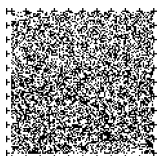
今後、「わかやま長寿プラン2018」の着実な推進に向けて、医療・介護・保健・福祉の関係者、地域のボランティア、県民の皆様とともに、迅速果敢に取り組んでまいりますので、より一層の御支援と御協力をお願いいたします。

最後になりましたが、プラン策定にあたりまして熱心に御審議を賜りました和歌山県長寿社会対策推進会議の委員の皆様には厚くお礼申し上げます。

平成30年3月

和歌山県知事 仁 坂 吉 伸





目次

序論

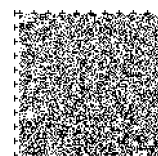
1. 計画策定の経緯と趣旨 1
2. 計画の性格と位置づけ 1
3. 計画の期間 1
4. 老人福祉圏域の設定 2

総論

1. 基本理念 3
2. 計画の視点 3
3. 和歌山県における視点 4
4. 基本方針 5
5. わかやま長寿プラン2018の体系 6
6. 県内高齢者の状況・将来推計 7

各論

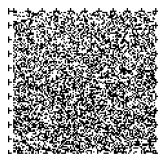
1. 住み慣れた地域でみんなが支え合う社会づくり 19
 - (1) 高齢者の見守り体制の構築 19
 - (2) 認知症対策の推進 19
 - (3) 多様な生活支援サービスの充実 20
 - (4) 多様な担い手による地域支え合い体制の構築 20
2. 生きがいを持ち、健康で自立した生活を送れる社会づくり（80歳現役社会の実現） 21
 - (1) 健康づくり・介護予防・自立支援・重度化防止の推進 21
 - (2) 社会参加活動、生涯学習等の促進 22
 - (3) 地域の特色を活かした生きがい就労・有償ボランティアの活性化 23
 - (4) 老人クラブ活動の促進 24



3.	安全・安心に暮らせる社会づくり.....	24
	(1) 地域で住み続けるための安全・安心を確保する基盤整備.....	24
	(2) 高齢者の増加に対応した着実な施設整備.....	25
	(3) 人材の確保・育成.....	26
	(4) 安全・安心に暮らせる環境の整備.....	27
4.	高齢者の尊厳を保持するための環境づくり.....	29
	(1) 高齢者の人権確立と権利擁護.....	29
	(2) 介護保険サービスの質の確保と向上.....	30
	(3) 介護保険制度の適正な運用.....	31
	(4) 高齢者福祉保健行政等の体制構築・連携.....	32
5.	高齢化に対応した社会環境づくり.....	33
	(1) 福祉産業等の振興.....	33
	(2) 人口減少社会・長寿社会への対応.....	33
6.	計画の達成目標.....	34

圏域編

1.	和歌山・海南・海草圏域.....	36
2.	紀の川・岩出圏域.....	38
3.	橋本・伊都圏域.....	40
4.	有田圏域.....	42
5.	御坊・日高圏域.....	44
6.	田辺・西牟婁圏域.....	46
7.	新宮・東牟婁圏域.....	48



1. 計画策定の経緯と趣旨

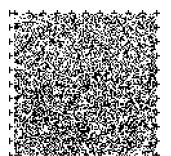
- 本県は、全国に先駆けて高齢化が進んでおり、平成27年の国勢調査によれば、高齢化率は30.9%に達しています。今後も高齢化率は上昇し、全国より早く、3人に1人が高齢者という超高齢社会を迎えるものと予想されています。さらに本県には、中山間地域等でより高齢化が進んだ地域も多く、高齢社会への対応は大きな課題となっています。高齢者が地域で安全・安心に暮らすことができ、健康で元気に生きがいを持って生活できる、たとえ介護や生活支援が必要となっても、地域全体で支え合う豊かな長寿社会の実現が求められています。
- 介護保険制度は、高齢者福祉の大きな課題である「介護」を社会全体の共同連帯により支えるしくみとして創設され、高齢者福祉の基盤として大きな役割を果たしてきました。しかし一方で、高齢者が急速に増加しサービス利用者が大きく増加する中、さまざまな課題も生じてきており、制度の持続と課題への対応のための不断の見直しが実施されています。近年では、平成23年の介護保険法改正により、「地域包括ケアシステムの構築」が国・地方公共団体の責務として定められました。平成29年には、高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止、地域共生社会の実現を図るとともに、制度の持続可能性を確保することに配慮し、自立支援・重度化防止に向けた保険者機能の強化、医療・介護連携の一層の推進、地域共生社会の実現に向けた地域づくり・包括的な支援体制づくりなどを主眼とした制度改正が行われました。
- 本計画は、従前計画である「わかやま長寿プラン2015」から長期的視点を引き継ぎつつ、新たな課題にも対応した高齢者福祉および介護保険事業に関する総合的な目標を定め、取り組みを推進していく政策方針となるものです。合わせて、本県における各地域の特性をふまえた地域包括ケアシステムの推進に向け、地域と連携して進むべき道筋を示す計画となるものです。

2. 計画の性格と位置づけ

- 本計画は、老人福祉法第20条の9第1項（都道府県老人福祉計画）及び介護保険法第118条（都道府県介護保険事業支援計画）の規定に基づき策定するものです。
- 市町村に対しては、県と連携して地域包括ケアシステムの推進に向けた必要な各種行政の取り組みを、また、県民や企業、団体に対しては地域包括ケアシステムの推進への主体的な参画と積極的な協力を期待し、国に対しては、和歌山県における地域の実情をふまえて取り組む各種の施策への確実な支援と協力を要請するものです。
- 本計画は、「和歌山県長期総合計画」を上位計画として策定しています。また、「和歌山県地域福祉推進計画」「和歌山県保健医療計画」「和歌山県医療費適正化計画」「紀の国障害者プラン（和歌山県障害者計画、和歌山県障害福祉計画、和歌山県障害児福祉計画）」「和歌山県健康増進計画」等を関連計画として、これら計画と調和のとれた計画として策定します。

3. 計画の期間

- 本計画の計画期間は、2018年（平成30年）度から2020年（平成32年）度までの3年間となります。さらに、本県での75歳以上の高齢者がピークを迎える2030年（平成42年）までの中・長期的な視点もふまえたうえで、地域包括ケアシステムの推進に向けた目標を示すものとしします。

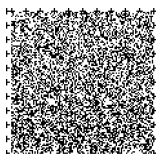
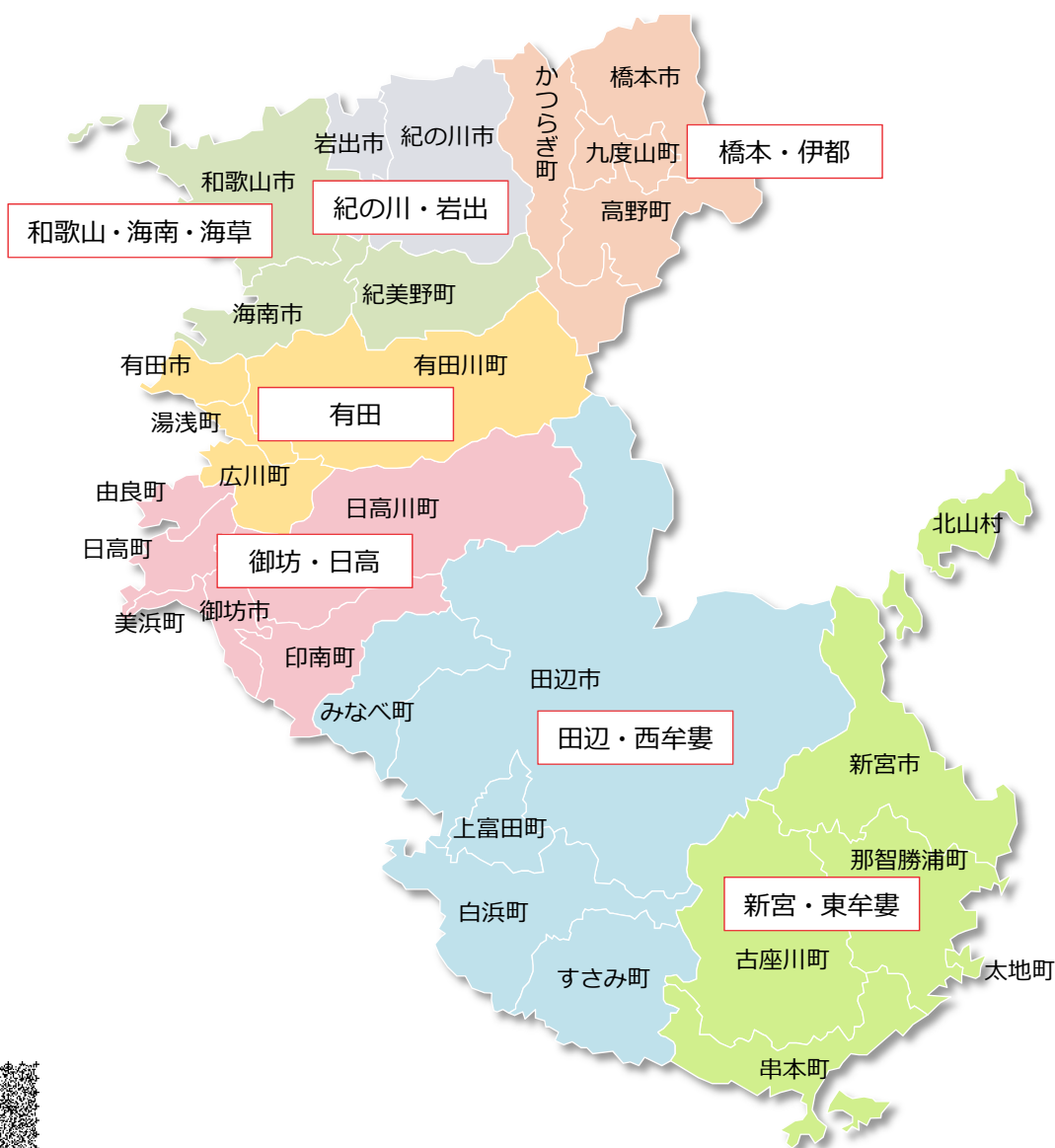


4. 老人福祉圏域の設定

- 老人福祉法及び介護保険法により、都道府県老人福祉計画及び都道府県介護保険事業支援計画においては、都道府県が定める区域ごとに介護保険施設等の必要入所定員総数その他介護給付等対象サービス量の見込みを定めることとされています。
- 老人福祉圏域については、広域的な見地から介護保険施設等の整備目標を調整するため、「総合的な行政の効率」、「福祉行政の一貫性」から、和歌山県保健医療計画における二次保健医療圏との一致を図り、県振興局の所管区域（保健・福祉に関する事項についてのみ）、および保健所の所管区域とも合致する次の7圏域を引き続き設定します。

老人福祉圏域

圏域名	構成市町村
和歌山・海南・海草【2市1町】	和歌山市、海南市、海草郡（紀美野町）
紀の川・岩出【2市】	紀の川市、岩出市
橋本・伊都【1市3町】	橋本市、伊都郡（かつらぎ町、九度山町、高野町）
有田【1市3町】	有田市、有田郡（湯浅町、広川町、有田川町）
御坊・日高【1市5町】	御坊市、日高郡（美浜町、日高町、由良町、印南町、日高川町）
田辺・西牟婁【1市4町】	田辺市、日高郡（みなべ町）、西牟婁郡（白浜町、上富田町、すさみ町）
新宮・東牟婁【1市4町1村】	新宮市、東牟婁郡（那智勝浦町、太地町、古座川町、北山村、串本町）



1. 基本理念

- 本県が目指すべき豊かな長寿社会の目標像として、従前計画の理念を継承し、

高齢者が安心して、いきいきと暮らすことができる和歌山

を本計画の基本理念とします。

- 高齢者の自立と尊厳が確保され、適切な支援のもとで安全・安心に暮らすことのできる社会、高齢者が健康で元気に、自分らしくいきいきと生活を送ることのできる社会、地域の担い手や社会の一員として生きがいを持って高齢者が活躍できる社会、このような将来像を表現するものが「高齢者が安心して、いきいきと暮らすことができる和歌山」であり、地域包括ケアシステムの推進を通じて、目標とする社会の実現をめざしていきます。

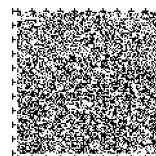
2. 計画の視点

(1) 地域包括ケアシステムの推進に向けた計画づくり

- 地域包括ケアシステムとは、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく、有機的かつ一体的に、日常生活圏域を単位に提供していくことで、ひとり暮らしの高齢者や要介護度の重い高齢者など、高齢者がどのような状況にあっても安心して在宅生活を送ることができるようにしていくという考え方です。そのためには、地域のさまざまな主体が連携することにより、高齢者本人や家族が、どのように生活していくかを主体的に選択でき、高齢者の生活の基盤となる「住まい」が確保され、多様な「生活支援・福祉サービス」により在宅での生活を支え、個々の課題にあわせて「介護・リハビリテーション」「医療・看護」「保健・予防」という専門的なサービスが必要に応じて適切に提供されるしくみづくりが必要となります。
- 地域包括ケアシステムの推進に向けては、行政のみならず、高齢者自身も含め、多様な主体が参画し、高齢者の生活をさまざまな形で支え合う「地域共生社会」の考え方をふまえ、地域特性を活かした取り組みを地域全体で主体的に進めていくことが不可欠です。
- 本県内においては都市部から中山間地域まで、さまざまな地域があり、日常生活圏域の様相も様々です。本計画の推進にあたっては、地域包括ケアシステム、地域共生社会の視点をふまえながら、国の考え方を基本としつつも、それぞれの地域において創意工夫を発揮し、地域の実情に合った取り組みが可能となるようにする必要があり、県としても地域の実情に応じた支援を進めます。

(2) 中・長期的な視点に立った計画づくり

- 地域包括ケアシステムの推進には息の長い取り組みが必要であり、計画においても中・長期的な目標設定が必要です。国の指針では、2025年（平成37年）を見据えて目標を示すものとされていますが、本県においては、75歳以上の高齢者がピークを迎えるさらに5年先の2030年（平成42年）までを視野に入れ、計画づくりに取り組むものとしします。



(3) 医療計画と整合性のとれた計画づくり

- 地域包括ケアシステムの推進に向けて、医療と介護の連携、医療・介護基盤の確保は重要な視点です。在宅医療・介護の充実など地域包括ケアシステムの基盤のさらなる充実のために、本計画と、県の医療計画である『和歌山県保健医療計画』とのより緊密な連携が重要となります。本計画の策定にあたっては、医療計画の作成・見直しのプロセスとも十分な連携を行い、両計画における目標等の整合・調和を図るものとしします。

3. 和歌山県における視点

- 本計画の基本理念、計画の視点に加え、以下に示す視点を本県の取り組み姿勢として、計画の推進を図るものとしします。

(1) 高齢者の人権確立と権利擁護を基調とした計画づくり

- 地域包括ケアシステムや地域共生社会の推進、介護保険事業や高齢者福祉施策の取り組み等は、すべて高齢者の人権尊重を根底に置いて展開される必要があります。計画の推進にあたっては、高齢者の人権確立と権利擁護を基調として取り組みを進めます。

(2) わかやまの地域性をふまえた計画づくり

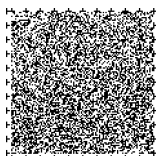
- 本県には都市部から過疎の進む中山間地域までさまざまな地域があります。こうした多様な地域性をふまえ、それぞれの地域に適した地域包括ケアシステムの推進に向けた取り組みを進めます。

(3) 市町村と連携協調した計画づくり

- 地域の実情をふまえた地域包括ケアシステムの推進、介護保険事業の円滑な実施を図るため、市町村が策定する介護保険事業計画の方針を尊重しつつ、市町村と連携協調して広域的な観点から取り組みを進めます。

(4) 地域包括ケアシステムを推進するための圏域別の支援計画づくり

- 本県においては、大部分の市町村で高齢化率がすでに30%を超えており、ひとり暮らしの高齢者、要介護高齢者等が増える中、介護、医療、生活支援のニーズが増大しています。一方、都市部と中山間地域における地域資源の偏在等、各地域はさまざまな課題を有しています。地域の多様な現状をふまえ、居宅サービス・施設サービスのバランス等にも配慮しつつ、主に圏域を単位として市町村の地域包括ケアシステムの推進を支援する計画づくりを行います。



4. 基本方針

- ◆ 基本理念の実現をめざし、県、市町村はもとより、県民、地域、関係機関、各種団体、事業者など、多様な主体が主体的に行動し、協働して地域包括ケアシステムの推進に向け取り組んでいくことが大切です。本計画は以下の5つを基本方針として、施策を推進していきます。

1 住み慣れた地域でみんなが支え合う社会づくり

- ◆ 社会全体で高齢者を支える地域づくり、できるだけ住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる地域包括ケアシステムの推進
- ◆ 地域の創意工夫のもとで、見守りのネットワークづくり、多様な生活支援サービスの充実や担い手を育成
- ◆ 認知症対策の一層の充実

2 生きがいを持ち、健康で自立した生活を送れる社会づくり（80歳現役社会の実現）

- ◆ 健康づくりや介護予防、自立支援・重度化防止などの取り組みの一層の充実
- ◆ 高齢者が長年培ってきた豊かな知識・経験・技術を地域社会で活かせるようなしくみづくり、高齢者の生きがいや自己実現、雇用・就労の機会の確保、生涯学習の支援、地域社会活動の促進など、総合的な社会参加施策、生きがいづくり
- ◆ 年齢を重ねてもそれぞれの人々が希望に応じて社会参加ができる「80歳現役社会」の実現

3 安全・安心に暮らせる社会づくり

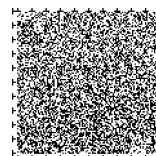
- ◆ 高齢者の身体状況等に合った住まいの確保、適切な施設整備の推進、相談支援体制の充実、医療・介護の専門的なサービスの充実と医療・介護の連携の促進
- ◆ サービスを支える「人材」の確保と定着、適切なサービス提供のための資質の向上
- ◆ バリアフリーの配慮等の福祉のまちづくり、買い物や通院など高齢者の生活に配慮した高齢者が住みやすいまちづくり、防災・防火・防犯対策、交通安全や消費者被害の防止

4 高齢者の尊厳を保持するための環境づくり

- ◆ 人権意識の一層の高揚の促進、高齢者虐待などへの対応強化、人権擁護の体制充実に向けた基盤整備、研修などを通じた人材育成
- ◆ 介護サービス等の質の向上、悪質な事業者への対応指導體制の強化、給付の適正化、要介護認定関係者への研修など、介護保険制度の適正運用と持続性の確保

5 高齢化に対応した社会環境づくり

- ◆ 人口減少などの社会動向をふまえ、高齢化に対応した社会環境の整備、福祉産業の振興や技術開発の促進、限られた資源を有効に使って介護サービス等を確保提供できる環境づくり
- ◆ 要介護高齢者を抱える現役世代の増加に対応した介護家族への支援、介護離職の防止



5. わかやま長寿プラン2018の体系

基本理念

高齢者が安心して、いきいきと暮らすことができる和歌山

基本方針

1 住み慣れた地域でみんなが 支え合う社会づくり

(1)高齢者の見守り体制の構築

- ①地域見守り協力員
- ②地域の見守りネットワークづくり

(2)認知症対策の推進

- ①認知症サポーターの養成・正しい知識の啓発
- ②認知症の地域医療支援体制の充実
- ③認知症の人と介護家族への支援
- ④地域で支える支援体制づくり

(3)多様な生活支援サービスの充実

(4)多様な担い手による地域支え合い体制の構築

- ①地域支え合い体制
- ②ボランティア・NPO活動の支援

3 安全・安心に暮らせる社会づくり

(1)地域で住み続けるための安全・安心を確保する基盤整備

- ①医療と介護の連携
- ②在宅介護を支援するサービスの充実・介護家族への支援
- ③在宅医療の確保
- ④人生の最終段階における体制整備
- ⑤地域包括支援センターの充実・強化
- ⑥地域の高齢者の相談・支援体制づくり

(2)高齢者の増加に対応した着実な施設整備

- ①介護基盤施設の整備
- ②民間高齢者施設の整備

(3)人材の確保・育成

- ①介護人材の確保・育成
- ②専門職人材の育成・確保

(4)安全・安心に暮らせる環境の整備

- ①高齢者が住みやすいまちづくり
- ②高齢者に配慮した住まいの整備・確保
- ③高齢者を守る防災・防火・防犯対策の推進
- ④高齢者の交通安全対策
- ⑤高齢消費者の安全対策

2 生きがいを持ち、健康で自立した生活を送れる 社会づくり（80歳現役社会の実現）

(1)健康づくり・介護予防・自立支援・重度化防止の推進

- ①健康づくりの推進
- ②介護予防の充実
- ③自立支援・重度化防止の推進
- ④地域リハビリテーションの推進
- ⑤高齢者スポーツ・レクリエーション活動の促進

(2)社会参加活動、生涯学習等の促進

- ①地域の特色を生かした生きがい活動、社会参加活動、地域づくりの推進
- ②生涯学習、文化活動の振興
- ③子どもとのふれあい交流の促進
- ④第32回全国健康福祉祭和歌山大会（ねんりんピック紀の国わかやま2019）の開催

(3)地域の特色を活かした生きがい就労・有償ボランティアの活性化

- ①地域の特色を活かした生きがい就労
- ②シルバー人材センター機能強化
- ③有償ボランティア活動の創出・活性化

(4)老人クラブ活動の促進

4 高齢者の尊厳を保持するための環境づくり

(1)高齢者の人権確立と権利擁護

- ①人権啓発の推進
- ②人権教育と福祉学習の推進
- ③日常生活自立支援（福祉サービス利用援助）
- ④成年後見制度利用支援
- ⑤高齢者権利擁護推進
- ⑥低所得者対策
- ⑦介護・福祉サービス等の相談や苦情解決体制
- ⑧身近な地域資源の活用

(2)介護保険サービスの質の確保と向上

- ①指導監査体制の充実・強化
- ②介護サービス情報の公表と介護・福祉サービスの評価
- ③介護従事者の資質の向上・活動支援
- ④専門職の資質の向上・活動支援

(3)介護保険制度の適正な運用

- ①住民に開かれた介護保険事業の実施
- ②介護給付等の適正化

(4)高齢者福祉保健行政等の体制構築・連携

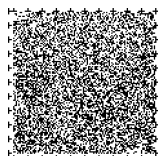
5 高齢化に対応した 社会環境づくり

(1)福祉産業等の振興

- ①高齢者の選択の幅を広げる多様な事業活動の推進
- ②福祉用具や介護環境に資する技術開発・産業振興

(2)人口減少社会・長寿社会への対応

- ①80歳現役社会に向けた雇用・就業の機会の確保
- ②家族介護者の負担軽減・介護離職を防ぐ環境整備
- ③ICT、ロボット等活用による医療・介護の効率化
- ④住宅等保有資産の利活用の推進

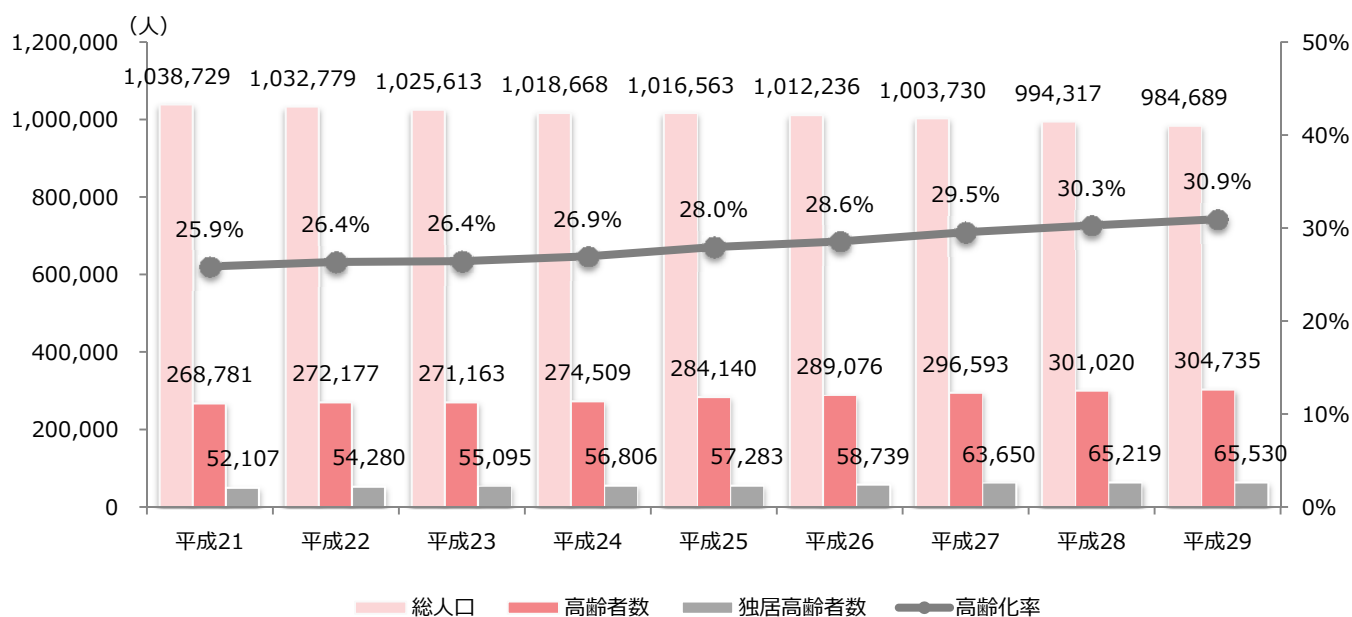


6. 県内高齢者の状況・将来推計

(1) 高齢者人口の動向

- 和歌山県の高齢者数（65歳以上人口）は、平成29年1月1日現在、304,735人となっています。高齢化率は30.9%であり、年々上昇しています。
- 高齢者のうち、独居高齢者（一人暮らしの高齢者）は平成29年1月1日現在で65,530人であり、高齢者全体の21.5%となっています。
- 圏域別では、特に新宮・東牟婁圏域で高齢化率が高く、39.0%となっています。一方、紀の川・岩出圏域では26.1%となっており、差が10ポイント以上となっています。

高齢者人口および高齢化率の推移（住民基本台帳人口）

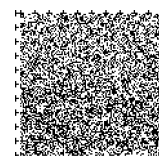


圏域別の高齢化状況（住民基本台帳人口；平成29年1月1日現在）

(人)

圏域	総人口	高齢者数		割合	高齢化率
		高齢者数	独居高齢者数		
和歌山・海南・海草	435,004	131,466	23,993	18.3%	30.2%
紀の川・岩出	118,412	30,944	4,625	14.9%	26.1%
橋本・伊都	89,554	28,908	6,289	21.8%	32.3%
有田	76,190	24,093	5,125	19.3%	31.6%
御坊・日高	64,495	20,506	4,825	23.5%	31.8%
田辺・西牟婁	131,617	41,718	11,789	28.3%	31.7%
新宮・東牟婁	69,417	27,100	8,884	32.8%	39.0%
全県	984,689	304,735	65,530	21.5%	30.9%

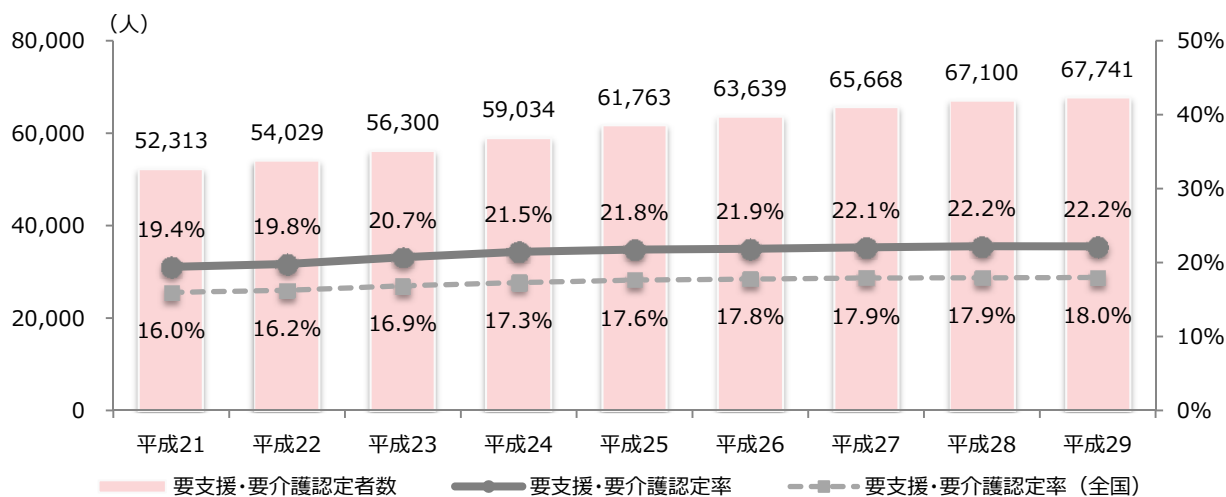
※平成29年1月1日現在



(2) 要支援・要介護認定者数の推移

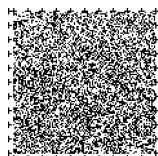
- 平成29年3月末日現在の和歌山県の第1号被保険者における要支援・要介護認定者数は67,741人となっており、人数は年々増加しています。第1号被保険者全体に対する割合（認定率）は、平成29年3月末日現在で22.2%となっており、全国と比較して認定率は高い水準です。
- 圏域別の要支援・要介護認定者数については、和歌山・海南・海草圏域で認定率が高くなっています。一方、有田圏域では認定率が低くなっています。

要支援・要介護認定者数の推移（介護保険事業状況報告；各年3月末日現在）



圏域別の要支援・要介護認定者数および認定率（介護保険事業状況報告；平成29年3月末日現在）

圏域	第1号被保険者	要支援・要介護認定者								認定率
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5		
和歌山・海南・海草	131,615	30,566	6,141	4,337	5,801	4,741	3,601	3,246	2,699	23.2%
紀の川・岩出	31,130	6,600	1,163	1,257	811	1,020	947	755	647	21.2%
橋本・伊都	28,941	6,548	831	1,003	1,509	1,185	862	557	601	22.6%
有田	24,208	4,728	539	886	626	833	600	693	551	19.5%
御坊・日高	20,549	4,240	654	583	735	630	573	530	535	20.6%
田辺・西牟婁	41,771	9,212	1,644	1,410	1,415	1,542	1,039	1,191	971	22.1%
新宮・東牟婁	27,082	5,847	1,051	881	1,023	871	794	708	519	21.6%
全県	305,296	67,741	12,023	10,357	11,920	10,822	8,416	7,680	6,523	22.2%



※2025年（平成37年）までの将来推計は、地域包括ケア「見える化」システムにより各市町村が算出したものを集計し、2030年（平成42年）はそれをもとに県独自に推計を行っています。

(3) 介護保険被保険者数の将来推計

- 介護保険被保険者数については、第1号被保険者数は第7期計画期間においてほぼ横ばいとなり、以降は減少に転じるものと想定されます。第2号被保険者数は減少が続くものと見込まれます。

(人)

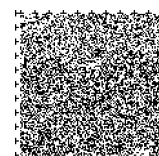
		2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)	2025年度 (平成37年度)	2030年度 (平成42年度)
第1号被保険者数	和歌山県	306,217	307,324	307,634	307,757	302,281	296,272
	和歌山・海南・海草	132,249	132,799	132,798	132,812	129,961	126,896
	紀の川・岩出	31,326	31,797	32,276	32,592	33,746	34,437
	橋本・伊都	29,176	29,330	29,457	29,589	29,631	28,973
	有田	24,156	24,209	24,128	24,074	23,307	22,777
	御坊・日高	20,424	20,483	20,542	20,601	20,175	19,589
	田辺・西牟婁	41,895	41,878	41,823	41,725	40,737	40,429
	新宮・東牟婁	26,991	26,828	26,610	26,364	24,724	23,171
第2号被保険者数	和歌山県	322,207	318,652	315,024	311,331	294,671	271,310
	和歌山・海南・海草	141,963	141,004	140,143	139,074	134,052	125,741
	紀の川・岩出	40,737	40,531	40,205	39,960	38,340	35,724
	橋本・伊都	30,381	29,735	29,097	28,481	25,913	23,907
	有田	24,383	24,011	23,672	23,281	21,786	19,385
	御坊・日高	20,454	20,168	19,837	19,507	18,264	16,559
	田辺・西牟婁	43,079	42,588	42,059	41,593	39,060	34,911
	新宮・東牟婁	21,210	20,615	20,011	19,435	17,256	15,083

(4) 要支援・要介護認定者数の将来推計

- 要支援・要介護認定者数は、今後も増加が続くものと見込まれます。

(人)

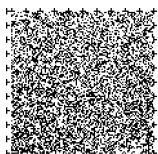
	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)	2025年度 (平成37年度)	2030年度 (平成42年度)
和歌山県	68,831	69,689	70,278	70,655	72,116	73,084
和歌山・海南・海草	30,877	31,044	31,012	30,827	31,777	32,223
紀の川・岩出	6,880	7,137	7,380	7,568	8,153	8,670
橋本・伊都	6,587	6,707	6,817	6,920	7,088	7,024
有田	4,657	4,788	4,793	4,773	4,835	4,860
御坊・日高	4,391	4,497	4,605	4,729	4,985	5,049
田辺・西牟婁	9,554	9,593	9,698	9,821	9,354	9,475
新宮・東牟婁	5,885	5,923	5,973	6,017	5,924	5,783



(5) 介護保険サービス見込量の将来推計

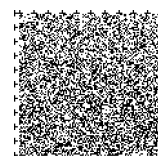
和歌山県				2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)	2025年度 (平成37年度)	2030年度 (平成42年度)	
サービス名									
介護	居宅	訪問介護	回/年	5,377,679	5,514,972	5,639,764	6,313,505	6,505,997	
		訪問入浴介護	回/年	27,059	26,033	25,830	26,744	26,570	
		訪問看護	回/年	636,469	663,848	687,714	756,479	786,329	
		訪問リハビリテーション	回/年	147,772	150,409	150,480	162,884	165,765	
		居宅療養管理指導	人/年	58,356	60,792	62,316	71,400	73,425	
		通所介護	回/年	1,456,440	1,514,833	1,566,047	1,737,481	1,785,423	
		通所リハビリテーション	回/年	401,101	409,390	414,772	440,965	442,192	
		短期入所生活介護	日/年	450,480	447,464	439,301	458,273	465,125	
		短期入所療養介護	日/年	46,506	47,195	49,502	50,605	51,328	
		特定施設入居者生活介護	人/年	11,508	12,036	13,812	14,580	14,580	
		福祉用具貸与	人/年	199,416	201,132	203,040	215,784	217,237	
		特定福祉用具販売	人/年	4,872	5,076	5,184	5,664	5,818	
		住宅改修	人/年	4,164	4,236	4,404	4,680	4,738	
		居宅介護支援	人/年	335,256	341,796	350,100	372,300	374,795	
	地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	1,440	1,800	2,124	2,472	2,605	
		夜間対応型訪問介護	人/年	24	24	24	24	22	
		認知症対応型通所介護	回/年	45,486	42,738	40,086	39,494	38,391	
		小規模多機能型居宅介護	人/年	10,560	11,064	11,712	12,924	13,139	
		認知症対応型共同生活介護	人/年	22,932	23,304	23,916	25,944	25,944	
		地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	2,484	2,724	2,952	3,144	3,144	
		地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/年	6,984	6,996	7,692	8,784	11,002	
		看護小規模多機能型居宅介護	人/年	1,800	1,848	2,100	3,504	4,158	
	施設	地域密着型通所介護	回/年	578,090	604,654	627,616	786,042	849,996	
		介護老人福祉施設	人/年	68,160	69,480	69,948	73,116	86,259	
		介護老人保健施設	人/年	40,920	41,280	42,228	46,932	46,932	
		介護医療院	人/年	600	1,344	2,712	8,904	8,904	
	予防	居宅	介護療養型医療施設	人/年	4,968	4,344	3,204		
			訪問入浴介護	回/年	96	96	96	96	95
			訪問看護	回/年	134,524	140,036	143,246	155,236	166,681
			訪問リハビリテーション	回/年	26,612	28,710	29,809	34,831	37,942
			居宅療養管理指導	人/年	3,396	3,540	3,660	3,900	4,106
			通所リハビリテーション	人/年	20,028	21,612	23,244	24,300	25,210
			短期入所生活介護	日/年	7,868	8,122	8,389	8,863	9,245
			短期入所療養介護	日/年	710	629	634	1,001	1,238
			特定施設入居者生活介護	人/年	2,196	2,328	2,544	2,664	2,664
			福祉用具貸与	人/年	62,256	67,080	71,436	74,460	77,472
特定福祉用具販売			人/年	2,280	2,364	2,412	2,688	2,901	
住宅改修		人/年	3,564	3,636	3,768	3,924	4,089		
介護予防支援		人/年	134,568	136,824	138,972	144,180	149,668		
地域密着型		認知症対応型通所介護	回/年	1,873	2,171	2,971	3,769	4,273	
	小規模多機能型居宅介護	人/年	1,320	1,440	1,620	1,716	1,809		
	認知症対応型共同生活介護	人/年	156	144	144	168	168		

介護保険施設等の整備数(床)	2017年度末 (平成29年度末)見込	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)	今期増加数
指定介護老人福祉施設	5,713	5,753	5,813	5,813	100
介護老人保健施設	3,488	3,496	3,496	3,596	108
介護医療院	-	0	0	0	0
指定介護療養型医療施設	460	460	460	460	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	602	631	631	689	87
地域密着型特定施設入居者生活介護	206	226	255	255	49
認知症対応型共同生活介護	1,967	1,976	1,994	2,030	63
特定施設入居者生活介護	1,135	1,156	1,156	1,296	161



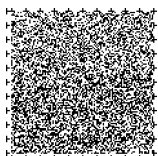
和歌山・海南・海草圏域				2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)	2025年度 (平成37年度)	2030年度 (平成42年度)	
サービス名									
介護	居宅	訪問介護	回/年	2,946,634	3,024,920	3,082,108	3,642,991	3,767,297	
		訪問入浴介護	回/年	11,389	10,188	9,274	9,226	8,739	
		訪問看護	回/年	222,139	234,898	242,716	282,005	289,403	
		訪問リハビリテーション	回/年	71,772	71,251	69,400	75,680	75,569	
		居宅療養管理指導	人/年	42,648	44,352	44,976	52,272	53,491	
		通所介護	回/年	703,400	742,829	777,017	911,543	939,500	
		通所リハビリテーション	回/年	181,075	182,756	182,117	189,610	184,169	
		短期入所生活介護	日/年	134,740	127,962	116,658	140,242	147,064	
		短期入所療養介護	日/年	14,322	13,130	12,138	10,159	8,702	
		特定施設入居者生活介護	人/年	5,460	5,796	7,356	7,488	7,488	
		福祉用具貸与	人/年	96,276	95,604	93,528	103,464	103,468	
		特定福祉用具販売	人/年	1,908	1,896	1,836	2,088	2,118	
		住宅改修	人/年	1,644	1,656	1,668	1,896	1,922	
	居宅介護支援	人/年	156,528	159,960	163,500	182,232	182,952		
	地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	876	1,212	1,440	1,680	1,762	
		夜間対応型訪問介護	人/年	24	24	24	24	22	
		認知症対応型通所介護	回/年	23,953	19,933	16,740	14,692	12,970	
		小規模多機能型居宅介護	人/年	6,780	7,116	7,404	8,532	8,692	
		認知症対応型共同生活介護	人/年	11,952	11,952	12,168	12,960	12,960	
		地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	636	864	1,068	1,188	1,188	
		地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/年	3,624	3,624	4,320	4,680	6,880	
		看護小規模多機能型居宅介護	人/年	1,428	1,488	1,740	3,144	3,826	
	施設	地域密着型通所介護	回/年	316,109	328,018	336,059	445,942	486,923	
		介護老人福祉施設	人/年	19,944	20,640	20,640	20,940	28,277	
		介護老人保健施設	人/年	15,276	15,276	15,276	16,752	16,752	
		介護医療院	人/年	300	660	984	1,980	1,980	
	予防	居宅	介護療養型医療施設	人/年	1,632	1,284	972		
			訪問入浴介護	回/年	0	0	0	0	0
			訪問看護	回/年	20,921	21,964	21,505	20,770	20,640
			訪問リハビリテーション	回/年	9,336	9,762	9,654	11,710	12,892
			居宅療養管理指導	人/年	2,004	2,088	2,124	2,124	2,166
			通所リハビリテーション	人/年	8,760	9,852	10,980	10,884	10,959
			短期入所生活介護	日/年	1,171	1,141	1,098	1,303	1,430
短期入所療養介護			日/年	206	134	134	546	784	
特定施設入居者生活介護			人/年	720	828	984	984	984	
福祉用具貸与			人/年	30,312	33,804	37,164	38,172	39,398	
特定福祉用具販売			人/年	900	924	912	972	1,022	
住宅改修		人/年	1,584	1,704	1,776	1,884	1,977		
介護予防支援		人/年	68,544	69,468	70,308	75,072	78,986		
地域密着型		認知症対応型通所介護	回/年	1,327	1,522	2,322	3,067	3,551	
		小規模多機能型居宅介護	人/年	840	948	1,092	1,140	1,185	
	認知症対応型共同生活介護	人/年	48	48	48	48	48		

介護保険施設等の整備数(床)	2017年度末 (平成29年度 末)見込	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)	今期増加数
指定介護老人福祉施設	1,749	1,749	1,809	1,809	60
介護老人保健施設	1,379	1,379	1,379	1,379	0
介護医療院	-	0	0	0	0
指定介護療養型医療施設	133	133	133	133	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	319	348	348	406	87
地域密着型特定施設入居者生活介護	54	54	83	83	29
認知症対応型共同生活介護	1,049	1,067	1,067	1,085	36
特定施設入居者生活介護	589	589	589	729	140



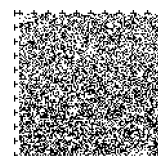
紀の川・岩出圏域				2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)	2025年度 (平成37年度)	2030年度 (平成42年度)	
サービス名									
介護	居宅	訪問介護	回/年	471,607	489,476	513,554	580,007	600,194	
		訪問入浴介護	回/年	3,710	3,922	4,253	5,243	5,671	
		訪問看護	回/年	47,406	50,660	53,147	60,797	63,272	
		訪問リハビリテーション	回/年	19,622	20,039	20,291	23,118	24,325	
		居宅療養管理指導	人/年	4,380	4,680	5,064	6,096	6,518	
		通所介護	回/年	137,758	145,675	154,194	181,398	191,914	
		通所リハビリテーション	回/年	52,253	55,439	57,804	68,244	72,507	
		短期入所生活介護	日/年	45,397	46,830	48,342	53,387	54,466	
		短期入所療養介護	日/年	3,574	3,719	4,330	5,590	6,249	
		特定施設入居者生活介護	人/年	360	384	408	516	516	
		福祉用具貸与	人/年	19,920	21,108	22,164	25,500	26,722	
		特定福祉用具販売	人/年	444	492	552	624	648	
		住宅改修	人/年	432	456	480	588	635	
		居宅介護支援	人/年	32,004	33,300	34,884	37,512	37,826	
	地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	180	192	216	240	247	
		夜間対応型訪問介護	人/年	0	0	0	0	0	
		認知症対応型通所介護	回/年	2,148	2,454	2,664	3,468	3,845	
		小規模多機能型居宅介護	人/年	432	468	504	576	598	
		認知症対応型共同生活介護	人/年	2,172	2,196	2,208	2,664	2,664	
		地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	0	0	0	0	0	
		地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/年	240	240	240	240	324	
		看護小規模多機能型居宅介護	人/年	0	0	0	0	0	
	施設	地域密着型通所介護	回/年	56,407	59,532	62,644	71,388	74,353	
		介護老人福祉施設	人/年	6,936	7,200	7,224	8,040	11,380	
		介護老人保健施設	人/年	3,084	3,096	3,744	4,188	4,188	
		介護医療院	人/年	120	240	360	1,140	1,140	
	予防	居宅	介護療養型医療施設	人/年	924	816	708		
			訪問入浴介護	回/年	0	0	0	0	0
			訪問看護	回/年	4,429	4,799	5,105	6,274	7,183
			訪問リハビリテーション	回/年	3,752	4,439	5,158	7,170	8,567
			居宅療養管理指導	人/年	336	360	396	468	530
			通所リハビリテーション	人/年	2,784	2,940	3,084	3,264	3,529
			短期入所生活介護	日/年	556	697	798	1,038	1,223
短期入所療養介護			日/年	67	101	101	134	157	
特定施設入居者生活介護			人/年	24	24	36	48	48	
福祉用具貸与			人/年	6,348	6,528	6,768	6,900	7,277	
特定福祉用具販売			人/年	228	264	288	384	456	
住宅改修		人/年	312	348	372	348	349		
介護予防支援		人/年	9,960	9,900	9,744	8,076	7,525		
地域密着型		認知症対応型通所介護	回/年	0	0	0	0	0	
		小規模多機能型居宅介護	人/年	60	72	84	96	110	
	認知症対応型共同生活介護	人/年	12	12	12	12	12		

介護保険施設等の整備数(床)	2017年度末 (平成29年度 末)見込	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)	今期増加数
指定介護老人福祉施設	590	610	610	610	20
介護老人保健施設	284	284	284	384	100
介護医療院	-	0	0	0	0
指定介護療養型医療施設	103	103	103	103	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	20	20	20	20	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	180	180	180	180	0
特定施設入居者生活介護	30	30	30	30	0



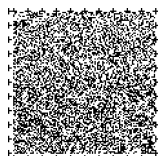
橋本・伊都圏域				2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)	2025年度 (平成37年度)	2030年度 (平成42年度)	
サービス名									
介護	居宅	訪問介護	回/年	398,904	411,976	424,445	435,904	414,422	
		訪問入浴介護	回/年	5,052	4,933	4,984	5,063	4,830	
		訪問看護	回/年	55,666	56,404	58,562	71,452	75,424	
		訪問リハビリテーション	回/年	10,469	11,441	12,101	13,085	12,844	
		居宅療養管理指導	人/年	3,660	3,828	4,032	4,416	4,333	
		通所介護	回/年	115,831	118,012	121,853	131,306	130,336	
		通所リハビリテーション	回/年	52,297	53,239	54,132	59,473	58,526	
		短期入所生活介護	日/年	44,070	45,005	46,626	45,421	43,306	
		短期入所療養介護	日/年	5,894	6,809	8,194	9,660	10,183	
		特定施設入居者生活介護	人/年	984	1,020	1,068	1,104	1,104	
		福祉用具貸与	人/年	20,652	20,964	22,596	22,572	21,366	
		特定福祉用具販売	人/年	588	660	696	780	780	
		住宅改修	人/年	564	576	648	576	503	
		居宅介護支援	人/年	33,948	33,588	34,848	34,716	32,638	
	地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	24	0	0	0	0	
		夜間対応型訪問介護	人/年	0	0	0	0	0	
		認知症対応型通所介護	回/年	4,679	4,783	4,855	6,060	6,294	
		小規模多機能型居宅介護	人/年	612	612	624	648	612	
		認知症対応型共同生活介護	人/年	1,236	1,500	1,656	1,932	1,932	
		地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	696	696	696	696	696	
		地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/年	240	240	240	240	224	
		看護小規模多機能型居宅介護	人/年	372	360	360	360	333	
	施設	地域密着型通所介護	回/年	62,617	69,311	76,782	108,397	119,120	
		介護老人福祉施設	人/年	10,068	10,236	10,380	10,668	12,198	
		介護老人保健施設	人/年	4,968	5,160	5,280	5,784	5,784	
		介護医療院	人/年	24	60	228	504	504	
	予防	居宅	介護療養型医療施設	人/年	240	228	120		
			訪問入浴介護	回/年	0	0	0	0	0
			訪問看護	回/年	7,510	8,395	8,671	11,303	12,596
			訪問リハビリテーション	回/年	1,002	1,205	1,322	1,406	1,421
			居宅療養管理指導	人/年	252	276	288	336	357
			通所リハビリテーション	人/年	3,192	3,468	3,720	4,080	4,207
			短期入所生活介護	日/年	319	289	298	290	283
短期入所療養介護			日/年	48	0	0	0	0	
特定施設入居者生活介護			人/年	168	192	216	240	240	
福祉用具貸与			人/年	4,368	5,016	5,268	5,604	5,682	
特定福祉用具販売			人/年	204	216	228	276	299	
住宅改修		人/年	324	228	228	252	261		
介護予防支援		人/年	8,040	9,084	9,960	11,316	11,856		
地域密着型		認知症対応型通所介護	回/年	25	0	0	0	0	
	小規模多機能型居宅介護	人/年	24	12	12	12	12		
	認知症対応型共同生活介護	人/年	0	0	0	0	0		

介護保険施設等の整備数(床)	2017年度末 (平成29年度末)見込	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)	今期増加数
指定介護老人福祉施設	790	810	810	810	20
介護老人保健施設	357	365	365	365	8
介護医療院	-	0	0	0	0
指定介護療養型医療施設	10	10	10	10	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	20	20	20	20	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	58	58	58	58	0
認知症対応型共同生活介護	117	117	135	135	18
特定施設入居者生活介護	99	99	99	99	0



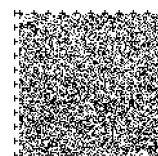
有田圏域				2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)	2025年度 (平成37年度)	2030年度 (平成42年度)	
サービス名									
介護	居宅	訪問介護	回/年	194,846	197,056	200,026	196,388	197,672	
		訪問入浴介護	回/年	1,111	1,142	1,178	763	552	
		訪問看護	回/年	36,958	37,478	38,411	38,692	39,547	
		訪問リハビリテーション	回/年	16,430	17,280	17,399	16,945	16,893	
		居宅療養管理指導	人/年	1,800	1,824	1,860	1,740	1,700	
		通所介護	回/年	114,067	114,476	113,556	108,200	106,836	
		通所リハビリテーション	回/年	20,593	20,887	21,136	20,687	20,934	
		短期入所生活介護	日/年	54,278	55,240	55,408	52,187	51,463	
		短期入所療養介護	日/年	3,402	3,515	3,568	3,349	3,297	
		特定施設入居者生活介護	人/年	1,152	1,176	1,188	1,236	1,236	
		福祉用具貸与	人/年	12,624	12,756	12,876	12,912	13,184	
		特定福祉用具販売	人/年	252	252	252	252	257	
		住宅改修	人/年	264	264	264	204	174	
		居宅介護支援	人/年	21,456	21,588	21,624	20,604	20,373	
	地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	0	0	0	0	0	
		夜間対応型訪問介護	人/年	0	0	0	0	0	
		認知症対応型通所介護	回/年	264	240	240	240	248	
		小規模多機能型居宅介護	人/年	612	612	624	648	670	
		認知症対応型共同生活介護	人/年	1,956	1,944	1,956	1,980	1,980	
		地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	276	276	276	312	312	
		地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/年	1,056	1,068	1,068	1,116	1,111	
		看護小規模多機能型居宅介護	人/年	0	0	0	0	0	
	施設	地域密着型通所介護	回/年	24,174	24,812	25,218	25,032	25,329	
		介護老人福祉施設	人/年	7,344	7,440	7,608	7,980	8,024	
		介護老人保健施設	人/年	3,840	3,864	3,900	4,452	4,452	
		介護医療院	人/年	0	24	84	324	324	
	予防	居宅	介護療養型医療施設	人/年	72	84	120		
			訪問入浴介護	回/年	0	0	0	0	0
			訪問看護	回/年	7,357	7,511	7,778	7,424	7,290
			訪問リハビリテーション	回/年	5,376	5,384	5,383	5,549	5,683
			居宅療養管理指導	人/年	288	288	288	420	499
			通所リハビリテーション	人/年	1,368	1,356	1,344	1,692	1,906
			短期入所生活介護	日/年	1,886	1,932	1,932	1,850	1,818
短期入所療養介護			日/年	176	181	186	108	69	
特定施設入居者生活介護			人/年	444	444	456	468	468	
福祉用具貸与			人/年	5,328	5,340	5,352	5,748	6,020	
特定福祉用具販売			人/年	204	204	204	240	262	
住宅改修		人/年	288	288	312	324	335		
介護予防支援		人/年	9,864	9,876	9,876	10,068	10,223		
地域密着型		認知症対応型通所介護	回/年	0	0	0	0	0	
		小規模多機能型居宅介護	人/年	0	0	0	0	0	
	認知症対応型共同生活介護	人/年	12	12	12	12	12		

介護保険施設等の整備数 (床)	2017年度末 (平成29年度 末)見込	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)	今期増加数
指定介護老人福祉施設	666	666	666	666	0
介護老人保健施設	294	294	294	294	0
介護医療院	-	0	0	0	0
指定介護療養型医療施設	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	87	87	87	87	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	22	22	22	22	0
認知症対応型共同生活介護	162	162	162	162	0
特定施設入居者生活介護	135	135	135	135	0



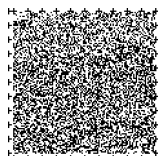
御坊・日高圏域				2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)	2025年度 (平成37年度)	2030年度 (平成42年度)	
サービス名									
介護	居宅	訪問介護	回/年	174,114	180,826	186,354	205,625	214,117	
		訪問入浴介護	回/年	1,955	1,909	1,876	1,900	1,905	
		訪問看護	回/年	45,950	46,775	47,094	49,226	49,598	
		訪問リハビリテーション	回/年	10,882	10,952	10,986	11,970	12,396	
		居宅療養管理指導	人/年	2,016	2,100	2,184	2,436	2,555	
		通所介護	回/年	102,918	103,102	103,552	103,194	101,662	
		通所リハビリテーション	回/年	19,909	20,010	20,324	20,893	20,875	
		短期入所生活介護	日/年	47,341	48,794	50,114	52,997	54,181	
		短期入所療養介護	日/年	3,713	3,728	3,780	3,756	3,670	
		特定施設入居者生活介護	人/年	1,176	1,188	1,224	1,356	1,356	
		福祉用具貸与	人/年	10,788	11,208	11,676	12,264	12,459	
		特定福祉用具販売	人/年	384	408	420	492	532	
		住宅改修	人/年	252	252	264	336	378	
		居宅介護支援	人/年	20,076	20,832	21,432	22,692	23,169	
	地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	0	0	0	0	0	
		夜間対応型訪問介護	人/年	0	0	0	0	0	
		認知症対応型通所介護	回/年	9,761	10,073	10,212	11,040	11,251	
		小規模多機能型居宅介護	人/年	756	816	1,020	1,116	1,147	
		認知症対応型共同生活介護	人/年	1,248	1,260	1,308	1,536	1,536	
		地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	0	0	0	0	0	
		地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/年	0	0	0	0	0	
		看護小規模多機能型居宅介護	人/年	0	0	0	0	0	
	施設	地域密着型通所介護	回/年	20,153	20,846	21,296	23,070	23,475	
		介護老人福祉施設	人/年	7,044	7,080	7,128	7,332	7,387	
		介護老人保健施設	人/年	3,108	3,132	3,156	3,384	3,384	
		介護医療院	人/年	12	12	60	144	144	
	予防	居宅	介護療養型医療施設	人/年	84	84	36		
			訪問入浴介護	回/年	96	96	96	96	95
			訪問看護	回/年	16,340	17,048	17,723	20,366	21,695
			訪問リハビリテーション	回/年	6,059	6,506	6,852	7,147	7,236
			居宅療養管理指導	人/年	216	228	240	252	254
			通所リハビリテーション	人/年	768	780	816	888	920
			短期入所生活介護	日/年	1,814	1,850	1,856	1,748	1,671
短期入所療養介護			日/年	0	0	0	0	0	
特定施設入居者生活介護			人/年	420	420	432	504	504	
福祉用具貸与			人/年	3,780	4,020	4,224	4,728	4,969	
特定福祉用具販売			人/年	216	216	228	264	283	
住宅改修		人/年	264	264	264	288	299		
介護予防支援		人/年	7,404	7,656	7,944	9,576	10,543		
地域密着型		認知症対応型通所介護	回/年	0	0	0	0	0	
	小規模多機能型居宅介護	人/年	144	168	192	204	206		
	認知症対応型共同生活介護	人/年	0	0	0	0	0		

介護保険施設等の整備数(床)	2017年度末 (平成29年度 末)見込	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)	今期増加数
指定介護老人福祉施設	610	610	610	610	0
介護老人保健施設	284	284	284	284	0
介護医療院	-	0	0	0	0
指定介護療養型医療施設	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	117	108	108	126	9
特定施設入居者生活介護	112	112	112	112	0



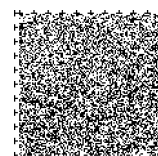
田辺・西牟婁圏域				2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)	2025年度 (平成37年度)	2030年度 (平成42年度)	
サービス名									
介護	居宅	訪問介護	回/年	753,266	767,372	785,454	801,673	852,324	
		訪問入浴介護	回/年	2,807	2,839	3,113	3,300	3,556	
		訪問看護	回/年	174,560	182,081	188,444	196,109	209,767	
		訪問リハビリテーション	回/年	4,860	5,172	5,484	6,018	6,704	
		居宅療養管理指導	人/年	2,952	3,072	3,252	3,468	3,788	
		通所介護	回/年	177,708	182,000	185,580	191,465	202,890	
		通所リハビリテーション	回/年	40,469	41,182	41,642	41,942	43,029	
		短期入所生活介護	日/年	62,204	63,016	63,224	64,310	68,004	
		短期入所療養介護	日/年	11,287	11,699	12,196	12,606	13,459	
		特定施設入居者生活介護	人/年	2,160	2,232	2,280	2,508	2,508	
		福祉用具貸与	人/年	24,780	24,900	25,284	25,212	26,382	
		特定福祉用具販売	人/年	804	828	840	840	884	
		住宅改修	人/年	516	516	528	540	573	
		居宅介護支援	人/年	43,872	44,748	45,540	47,472	50,709	
	地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	0	0	0	0	0	
		夜間対応型訪問介護	人/年	0	0	0	0	0	
		認知症対応型通所介護	回/年	0	0	0	0	0	
		小規模多機能型居宅介護	人/年	960	1,008	1,092	1,056	1,095	
		認知症対応型共同生活介護	人/年	2,688	2,724	2,748	2,808	2,808	
		地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	168	168	168	168	168	
		地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/年	348	348	348	348	348	
		看護小規模多機能型居宅介護	人/年	0	0	0	0	0	
	施設	地域密着型通所介護	回/年	57,750	59,046	59,809	61,235	65,417	
		介護老人福祉施設	人/年	11,196	11,244	11,328	11,676	12,593	
		介護老人保健施設	人/年	6,348	6,420	6,504	6,816	6,816	
		介護医療院	人/年	120	228	720	3,864	3,864	
	予防	居宅	介護療養型医療施設	人/年	1,620	1,512	1,032		
			訪問入浴介護	回/年	0	0	0	0	0
訪問看護			回/年	61,031	62,964	64,176	68,052	74,799	
訪問リハビリテーション			回/年	653	666	666	666	739	
居宅療養管理指導			人/年	120	120	132	132	144	
通所リハビリテーション			人/年	1,764	1,812	1,884	2,076	2,271	
短期入所生活介護			日/年	1,033	1,033	1,033	1,033	1,129	
短期入所療養介護			日/年	136	136	136	136	149	
特定施設入居者生活介護			人/年	336	336	336	336	336	
福祉用具貸与			人/年	6,780	6,840	6,912	7,332	8,069	
特定福祉用具販売			人/年	312	324	336	360	398	
住宅改修		人/年	444	444	444	456	492		
介護予防支援		人/年	15,888	16,068	16,236	16,104	17,020		
地域密着型		認知症対応型通所介護	回/年	0	0	0	0	0	
	小規模多機能型居宅介護	人/年	168	168	168	192	223		
	認知症対応型共同生活介護	人/年	24	24	24	24	24		

介護保険施設等の整備数(床)	2017年度末 (平成29年度末)見込	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)	今期増加数
指定介護老人福祉施設	858	858	858	858	0
介護老人保健施設	592	592	592	592	0
介護医療院	-	0	0	0	0
指定介護療養型医療施設	158	158	158	158	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	29	29	29	29	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	14	34	34	34	20
認知症対応型共同生活介護	216	216	216	216	0
特定施設入居者生活介護	170	191	191	191	21



新宮・東牟婁圏域				2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)	2025年度 (平成37年度)	2030年度 (平成42年度)	
サービス名									
介護	居宅	訪問介護	回/年	438,307	443,346	447,823	450,917	459,971	
		訪問入浴介護	回/年	1,034	1,099	1,153	1,250	1,317	
		訪問看護	回/年	53,790	55,553	59,340	58,199	59,318	
		訪問リハビリテーション	回/年	13,736	14,274	14,820	16,068	17,033	
		居宅療養管理指導	人/年	900	936	948	972	1,040	
		通所介護	回/年	104,758	108,739	110,296	110,375	112,286	
		通所リハビリテーション	回/年	34,505	35,876	37,616	40,116	42,152	
		短期入所生活介護	日/年	62,449	60,618	58,928	49,729	46,642	
		短期入所療養介護	日/年	4,314	4,595	5,298	5,485	5,768	
		特定施設入居者生活介護	人/年	216	240	288	372	372	
		福祉用具貸与	人/年	14,376	14,592	14,916	13,860	13,655	
		特定福祉用具販売	人/年	492	540	588	588	599	
		住宅改修	人/年	492	516	552	540	553	
	居宅介護支援	人/年	27,372	27,780	28,272	27,072	27,128		
	地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	360	396	468	552	596	
		夜間対応型訪問介護	人/年	0	0	0	0	0	
		認知症対応型通所介護	回/年	4,681	5,255	5,375	3,995	3,783	
		小規模多機能型居宅介護	人/年	408	432	444	348	324	
		認知症対応型共同生活介護	人/年	1,680	1,728	1,872	2,064	2,064	
		地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	708	720	744	780	780	
		地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/年	1,476	1,476	1,476	2,160	2,115	
		看護小規模多機能型居宅介護	人/年	0	0	0	0	0	
	施設	地域密着型通所介護	回/年	40,880	43,088	45,808	50,978	55,379	
		介護老人福祉施設	人/年	5,628	5,640	5,640	6,480	6,400	
		介護老人保健施設	人/年	4,296	4,332	4,368	5,556	5,556	
		介護医療院	人/年	24	120	276	948	948	
	予防	居宅	介護療養型医療施設	人/年	396	336	216		
			訪問入浴介護	回/年	0	0	0	0	0
			訪問看護	回/年	16,936	17,356	18,288	21,047	22,478
			訪問リハビリテーション	回/年	434	748	774	1,183	1,403
			居宅療養管理指導	人/年	180	180	192	168	156
			通所リハビリテーション	人/年	1,392	1,404	1,416	1,416	1,418
			短期入所生活介護	日/年	1,088	1,178	1,374	1,600	1,690
短期入所療養介護			日/年	77	77	77	77	79	
特定施設入居者生活介護			人/年	84	84	84	84	84	
福祉用具貸与			人/年	5,340	5,532	5,748	5,976	6,056	
特定福祉用具販売			人/年	216	216	216	192	181	
住宅改修		人/年	348	360	372	372	376		
介護予防支援		人/年	14,868	14,772	14,904	13,968	13,515		
地域密着型		認知症対応型通所介護	回/年	521	649	649	702	722	
	小規模多機能型居宅介護	人/年	84	72	72	72	73		
	認知症対応型共同生活介護	人/年	60	48	48	72	72		

介護保険施設等の整備数(床)	2017年度末 (平成29年度 末)見込	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)	今期増加数
指定介護老人福祉施設	450	450	450	450	0
介護老人保健施設	298	298	298	298	0
介護医療院	-	0	0	0	0
指定介護療養型医療施設	56	56	56	56	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	127	127	127	127	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	58	58	58	58	0
認知症対応型共同生活介護	126	126	126	126	0
特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0



(6) 介護保険料

介護保険料（基準額月額）

圏域	市町村	第7期保険料 基準額 (月額；円)	圏域	市町村	第7期保険料 基準額 (月額；円)
和歌山・海南・ 海草	和歌山市	6,600	御坊・日高	御坊市	6,520
	海南市	6,667		美浜町	5,880
	紀美野町	6,780		日高町	6,600
紀の川・岩出	紀の川市	6,666		由良町	6,440
	岩出市	5,590		印南町	5,814
橋本・伊都	橋本市	6,630		日高川町	5,710
	かつらぎ町	7,650	田辺・西牟婁	田辺市	6,570
	九度山町	6,480		みなべ町	7,700
	高野町	6,886		白浜町	6,575
有田	有田市	6,400		上富田町	7,829
	湯浅町	6,400	すさみ町	6,075	
	広川町	6,500	新宮・東牟婁	新宮市	6,820
	有田川町	6,200		那智勝浦町	5,937
県平均	6,538	太地町		5,800	
		古座川町		5,800	
		北山村	5,200		
		串本町	5,731		

県平均介護保険料の推計（基準額月額）

保険料の推計	第7期	2025年 (平成37年)	2030年 (平成42年)
和歌山県平均（円）	6,538	8,667	9,117

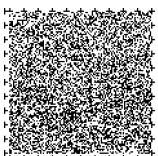
※地域包括ケア「見える化」システムにより各市町村が算出した2025年（平成37年）までの推計を基に、さらに2030年（平成42年）の介護保険料を県独自に推計しました。あくまでも参考として推計したものであり、確定したものではありません。

(7) 介護人材需要・供給推計

介護人材需要・供給推計

	介護職員			看護職員	その他の職員
	需要数（人）	供給数（人）	需給差（人）	需要数（人）	需要数（人）
2015年度（平成27年度）	20,487	20,487	0	3,895	9,862
2018年度（平成30年度）	21,303	21,042	261	3,954	10,105
2020年度（平成32年度）	22,035	21,158	877	4,145	10,526
2025年度（平成37年度）	23,074	20,725	2,349	4,500	11,181
2030年度（平成42年度）	24,081	19,850	4,231	4,730	11,696

※厚生労働省から提供された介護人材需給推計ワークシートにより市町村のサービス見込推計から算出したものであり、確定したものではありません。また供給数については、現状のまま推移とした場合の推計値であり、人材確保施策等の実施後を勘案したものではありません。



1. 住み慣れた地域でみんなが支え合う社会づくり

(1) 高齢者の見守り体制の構築

① 地域見守り協力員

- 普段の生活の中でのさりげない見守りや声かけなど、地域ごとの実情に応じた見守り活動にできる範囲で協力いただけるボランティア「地域見守り協力員」の体制の拡充、地域の実情に応じた見守り等の福祉活動の構築・拡充

② 地域の見守りネットワークづくり

- 民生委員・児童委員、地域見守り協力員、社会福祉協議会、自治会、学校、NPO、福祉・保健医療関係事業者や地元商店街などが連携・協力する取り組みを支援
- 高齢者の自宅を訪問する機会が多い事業者などと協定を結び見守り体制の重層化を推進
- 市町村と連携し、地域住民が主体となった住民相互の助け合い活動、課題を抱えた高齢者世帯の早期発見・対応、解決に向けた取り組みを推進

(2) 認知症対策の推進

① 認知症サポーターの養成・正しい知識の啓発

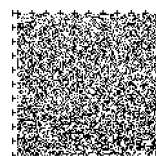
- 講師ボランティアを活用した「認知症サポーター養成講座」の開催を促進
- 小・中学生の認知症サポーターの養成を、市町村と連携し、より一層強化
- さまざまな広報媒体を活用して県民への啓発活動を積極的にを行い、認知症の人と家族を見守り支援する地域づくりを推進

② 認知症の地域医療支援体制の充実

- かかりつけ医に対する認知症への気づきや家族への対応等の認知症対応力向上研修をはじめ、地域の医療専門職の認知症への対応力を向上する取り組みについて、医師会・歯科医師会・薬剤師会・看護協会等の関係機関と協力して一層の推進を図る
- 認知機能、身体機能、社会機能及び日常生活機能の低下予防を目的とした実践的な認知症（認知機能低下）予防プログラムの普及、市町村での取り組みの促進
- 認知症サポート医の養成を引き続き推進し、地域医療支援体制の充実を図る
- 認知症疾患医療センターの計画的整備、地域において進行予防から地域生活の維持まで必要となる医療を提供できる機能体制の構築
- 認知症の人が適切な医療をスムーズに受け、本来の生活の場へ復帰できるようにするため、一般病院勤務の医療従事者や看護職員、高齢者が受診する歯科医師や接する機会のある薬剤師への認知症対応能力を向上させる取り組みを推進

③ 認知症の人と介護家族への支援

- 介護の不安や悩みについて気軽に相談できる電話相談窓口の設置、不安や悩みをお互いに共有し、助け合える場となる交流会の開催など、本人と家族の負担を軽減する取り組みを支援



- 成年後見制度などの権利擁護の推進等、認知症の人や家族が抱えるさまざまな課題に対応するため、多様な観点から施策を展開
- 若年性認知症の人やその家族を支援するため、若年性認知症支援コーディネーターの配置、交流会の開催、支援のための手引きの作成・配布などの取り組みを推進

④ 地域で支える支援体制づくり

- 認知症の人への介護サービスの質の向上を図るため、指導者の育成、ケア従事者の専門性、資質の向上を図るための研修や管理者への適正なサービス提供に資する研修を実施
- 認知症ケアに係わる様々な専門職との連携を図り、ケア体制の構築を進める
- 地域で作成した認知症ケアパスの活用を推進
- 認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員について、効果的に機能するよう関係機関との連携を促進し、活動を支援
- 地域における認知症カフェの普及促進など、認知症の人やその家族の居場所づくり等の地域独自の取り組みを支援
- 認知症の人の見守りや徘徊の早期発見の体制づくりを推進するため、地域住民、ボランティア・NPO、地元商店街、福祉・保健医療関係事業者、民生委員・児童委員、社会福祉協議会、自治会、警察などが連携・協力する取り組み（徘徊高齢者SOSネットワーク）をより多くの市町村で構築

(3) 多様な生活支援サービスの充実

- 各地域における、地域の実情に応じた生活支援サービスの創出・育成の取り組みを支援
- 市町村において、地域支援事業（総合事業）や一般高齢者福祉事業として取り組まれる生活支援サービスについて、その基盤整備や担い手の育成等に関し、必要な支援を行う
- 生活支援コーディネーターの養成、生活支援コーディネーターの組織的な補完や地域ニーズの把握、情報交換の場づくり等を行う協議体の設置を支援
- 地域支援事業の中で提供される訪問型サービス、通所型サービスについて、地域の実情に応じたサービスの創設や充実に向けた市町村の取り組みを支援

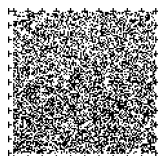
(4) 多様な担い手による地域支え合い体制の構築

① 地域支え合い体制

- 地域住民やボランティア、NPO団体、地域の商店、福祉・保健医療関係事業所、民生委員・児童委員、社会福祉協議会、地域包括支援センター等幅広い地域関係者がそれぞれ明確な役割分担のもと協働する取り組み、地域支え合い体制の構築を推進

② ボランティア・NPO活動の支援

- 地域におけるNPO法人等の設立支援、NPO活動の活性化の推進
- NPOと行政との協働促進
- 地域ボランティア活動などに関する県民向け啓発など環境づくり、ボランティア活動等を支援する世論の形成とボランティア人口の拡大をめざす



2. 生きがいを持ち、健康で自立した生活を送れる社会づくり (80歳現役社会の実現)

(1) 健康づくり・介護予防・自立支援・重度化防止の推進

① 健康づくりの推進

- 「第三次和歌山県健康増進計画」等に基づき、生活習慣病の予防、日頃からの健康づくりの啓発、「自らの健康は自らで守り育てる」意識の醸成、市町村との連携により健康づくりを実践できる環境整備などを推進
- 市町村と連携し、健康推進員の養成・活動を支援
- 運動習慣の定着と社会活動への参加を推進する県民運動『みんなで実践！健康づくり運動ポイント事業』を展開し、地域ぐるみの健康づくりを支援
- 乳幼児期から高齢期までライフステージに応じた歯と口腔の健康づくりの取り組みを「和歌山県歯と口腔の健康づくり計画」に基づき推進

② 介護予防の充実

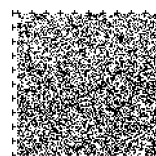
- 研究機関との協働により開発した高齢者運動推進介護予防プログラムのノウハウを提供、普及促進に引き続き取り組むとともに、指導的立場となる人材を養成するなど、市町村が実施する健康づくりや介護予防の取り組みを支援
- 加齢に伴う筋力の低下や運動器機能障害の改善、体力の低下防止に関し、知識の普及啓発や地域の状況に応じた取り組みを推進
- 「いきいき百歳体操」など、運動する高齢者のすそ野を広げる市町村の多様な取り組みを支援
- 地域支援事業の中で提供される訪問型サービス、通所型サービスについて、地域の実情に応じたサービスの創設や充実に向けた市町村の取り組みを支援

③ 自立支援・重度化防止の推進

- 高齢者のQOL（生活の質）向上を目指した「自立支援型ケア」の理念・手法の普及を進め、介護保険の目的「自立支援」の実現を図る
- 地域ケア個別会議へのリハビリテーション専門職等アドバイザーの派遣調整を行うとともに、関係職能団体との派遣調整が円滑に進むよう、対応を検討
- 自立支援・重度化防止に向けた人材養成や円滑な会議運営のため、地域ケア個別会議コーディネーター研修や実地支援などの市町村支援、リハビリテーション専門職等アドバイザーの養成支援・派遣調整、自立支援型サービス創出のためのケアに関する理念や手法の理解を深める研修を推進
- 市町村職員を対象に「見える化システム」を活用した操作説明会を実施するとともに、要介護認定率や介護給付費等の分析データについて情報提供を行う

④ 地域リハビリテーションの推進

- 高齢者それぞれの状況に応じ適切なリハビリテーションを提供できるよう、地域包括支援センターでの専門職の活用などを支援
- 県リハビリテーション支援センターおよび全ての老人福祉圏域における地域リハビリテーション広域支援センターを指定し、地域の実情に応じたリハビリテーション提供体制の整備、充実を図る



⑤ 高齢者スポーツ・レクリエーション活動の促進

- 各地域における高齢者スポーツ・レクリエーション活動の促進に引き続き取り組む
- 高齢者のスポーツ・レクリエーション活動においても重要な基盤となる総合型地域スポーツクラブの育成を推進
- 総合型地域スポーツクラブの課題に対し適切なアドバイスや支援を行うため、公益社団法人和歌山県体育協会と連携し広域スポーツセンターの機能の充実を図る

(2) 社会参加活動、生涯学習等の促進

① 地域の特色を生かした生きがい活動、社会参加活動、地域づくりの推進

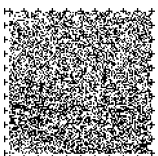
- 高齢者が長年培ってきた知識や経験を生かし地域でさまざまな活動を行うことができるように、一層の環境整備に取り組むとともに、地域社会の担い手としての高齢者の自覚を促し、活動への参加促進を図る（生活支援コーディネーターの養成、わかやまシニアのちから活用推進事業）
- 社会参加したい高齢者と高齢者を活用したい企業・団体などの情報を、県社会福祉協議会が運営する「わかやま元気シニア生きがいバンク」に登録し、両者を橋渡しすることで、高齢者の生きがいや社会参加などの活躍の場づくりを推進
- 和歌山県社会福祉協議会の「和歌山県いきいき長寿社会センター」事業の一層の充実を図る
- 高齢者の能力を地域で生かせるように、「シニアリーダーカレッジ」で地域リーダーを養成
- 高齢者サロン運営アドバイザー養成講座において、地域のニーズに応じたサロン活動のアドバイス等を行う人材養成を推進

② 生涯学習、文化活動の振興

- 県民がより生涯学習に取り組みやすい環境を整備する「きのくに県民カレッジ」の一層の充実を進め、高齢者の生涯学習活動の支援を図る
- 学びの成果をまちづくりに活かす方策を考慮することや、まちづくりに貢献する人材を育成することを目的とした「マナビィスト支援セミナー及び企画ゼミ」等を高等教育機関と連携して開催することで、高齢者等の学習成果の活用、社会への還元、地域活動やボランティア活動への参加を促進
- 文字の読み書きの不自由な方が主体的に取り組む「識字学級」に対し、指導者研修会やよみかき交流会を開催し、市町村と連携した支援を行う
- 「和歌山県文化芸術振興基本計画」に基づき、文化芸術活動や文化芸術の振興・発展に寄与された個人や団体の功績を讃え、引き続き顕彰を行うとともに、「名匠作品展」や「和歌山県美術展覧会」などの文化活動を推進

③ 子どもとのふれあい交流の促進

- 地域ぐるみの教育を推進するための活動（きのくに共育コミュニティ推進事業、放課後子ども教室推進事業など）への高齢者の参加を引き続き促進し、これまで培ってきた知識や経験を活かす場を広げ、生きがいづくりと社会参加を図る




- ④ 第32回全国健康福祉祭和歌山大会（ねんりんピック紀の国わかやま2019）の開催
- 2019年(平成31年)11月9日～12日に和歌山県で開催する「ねんりんピック紀の国わかやま2019」を通じて、県民の健康の維持・増進、生きがいの高揚を図り、地域や世代を超えた交流の輪を広げる

「ねんりんピック」（正式名称：全国健康福祉祭）とは、高齢者を中心とするスポーツ、文化、健康、福祉の総合的なイベントで、厚生省（現：厚生労働省）創立50周年を記念し、昭和63年から全国各地で毎年開催されています。スポーツや文化種目の交流大会を始め、美術展、音楽文化祭などの文化イベント、地域文化伝承館や健康フェアなど、高齢者のみならず、あらゆる世代の人たちが楽しむことのできる総合的な祭典となっています。

第32回全国健康福祉祭和歌山大会 ねんりんピック紀の国わかやま2019

あふれる情熱 はじける笑顔

2019年11月9日(土)～12日(火)

名称	第32回全国健康福祉祭和歌山大会	マスコットキャラクター			
愛称	ねんりんピック紀の国わかやま2019	 <p style="text-align: center;">きいちゃん</p>			
主催	厚生労働省・和歌山県・（一財）長寿社会開発センター				
共催	スポーツ庁				
大会テーマ	あふれる情熱 はじける笑顔				
会期	2019年（平成31年）11月9日（土）～12日（火）				
参加者	選手・役員が全国から約1万人 → 選手は60歳以上 都道府県＋政令市の67選手団				
式典	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>総合開会式</td> <td>場 所：紀三井寺公園陸上競技場 来 賓：皇族御臨席、厚生労働大臣、スポーツ庁長官 等 参加者：選手約10,000人、観覧者約2,000人</td> </tr> <tr> <td>総合閉会式</td> <td>場 所：和歌山県民文化会館 参加者：選手代表や関係者約1,000人</td> </tr> </tbody> </table>		総合開会式	場 所：紀三井寺公園陸上競技場 来 賓：皇族御臨席、厚生労働大臣、スポーツ庁長官 等 参加者：選手約10,000人、観覧者約2,000人	総合閉会式
総合開会式	場 所：紀三井寺公園陸上競技場 来 賓：皇族御臨席、厚生労働大臣、スポーツ庁長官 等 参加者：選手約10,000人、観覧者約2,000人				
総合閉会式	場 所：和歌山県民文化会館 参加者：選手代表や関係者約1,000人				

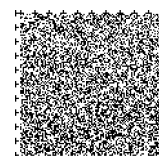
(3) 地域の特色を活かした生きがい就労・有償ボランティアの活性化

① 地域の特色を活かした生きがい就労

- 高齢者の雇用促進を図るため、「和歌山県就活サイクルプロジェクト」に取り組み、就職相談・セミナー・合同企業説明会を開催し、再就職を支援
- 農山漁村地域の高齢者が取り組む地場農林水産物の生産加工、販売、郷土料理や文化の伝承活動などを通じて、高齢者の活躍の場を創出し、生きがい就労を推進

② シルバー人材センター機能強化

- 市町村のシルバー人材センター設置を引き続き推進するとともに、市町村と連携して活動を支援



③ 有償ボランティア活動の創出・活性化

- 有償ボランティアなど、高齢者がより意欲的に地域活動などに参加できるしくみをつくり、高齢者がその力を発揮できる環境整備を進める

(4) 老人クラブ活動の促進

- 老人クラブや市町村老人クラブ連合会が行う活動に対して、リーダー養成などの支援を行う（一財）和歌山県老人クラブ連合会の活動（健康づくり、介護予防、地域支え合い活動など）を支援
- （一財）和歌山県老人クラブ連合会と連携し、老人クラブ活動の魅力の向上を図る

3. 安全・安心に暮らせる社会づくり

(1) 地域で住み続けるための安全・安心を確保する基盤整備

① 医療と介護の連携

- これまでの各地域での「医療と介護のネットワークづくり」の取り組みを基礎として発展させ、引き続き圏域単位でネットワークの構築・拡充を支援
- 市町村・地域包括支援センターと連携し、高齢者の状況に応じて各種サービスが適切につながり、滞りなく提供されるようなサービス基盤の整備を推進
- 在宅医療における多職種協働の連携拠点づくりや、在宅医療サポートセンターの設置などのこれまでの取り組みをふまえ、市町村の在宅医療・介護連携推進事業への円滑な移行を図るとともに、市町村との役割を分担しながら、県においても広域的に医療介護連携への支援を行う
- 地域医療構想における2025年（平成37年）の在宅医療等の新たなサービス必要量を踏まえ、県、市町村が協議し、医療計画及び介護保険事業（支援）計画における統合的な整備目標・見込み量を設定

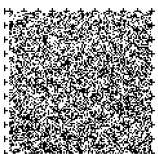
② 在宅介護を支援するサービスの充実・介護家族への支援

《居宅サービス、地域密着型サービスの基盤整備》

- 事業所の少ない中山間地域を中心に、必要なサービスが確保されるよう、今後の需要見込み等をふまえつつ、市町村と連携した取り組みを進める
- 定期巡回・随時訪問介護看護サービスや看護小規模多機能型居宅介護サービスなど、医療・介護の複合サービスについて、今後のニーズの動向にも留意しながら、市町村と連携し、必要なサービス基盤の充実整備に向けた取り組みを進める
- 中山間地域などにおいて、介護保険の基準を緩和することで、参入促進が可能な基準該当サービスの導入等の検討や、サービスの継続確保に係る支援策等を検討

《介護家族への支援》

- 高齢者を介護する家族が過重な負担を強いられることのないよう、在宅サービスの利用を促進するとともに、家族介護者のために市町村や地域包括支援センター等が実施する事業への支援を充実



- 短期入所生活介護や小規模多機能型居宅介護などレスパイト機能を有するサービスの充実を進める
- 家族介護教室事業や、紙おむつ・家族介護慰労金等の支給事業を実施する市町村を支援
- 介護離職の防止等をふまえ、家族の介護負担が過度になることのないように在宅介護を支援するサービス基盤の拡充を図る

③ 在宅医療の確保

- 各地域に設置した在宅医療サポートセンターを中心に、病院・診療所・訪問看護ステーション・薬局などの関係機関による地域の特性をふまえた連携体制を構築し、かかりつけ医サポート体制の整備、在宅医療の後方支援機能を担う病院を県が独自に指定する地域密着型協力病院の推進など、24時間のサポート体制（「わかやま在宅医療推進安心ネットワーク」）の構築を進める
- 訪問看護師や薬剤師をはじめ、リハビリ職などの在宅医療に携わる人材の確保を進めるとともに、より高度な知識や技術を持った専門職の育成に努める

④ 人生の最終段階における体制整備

- 人生の最終段階における医療及びケアについて、医療従事者等の理解を深めるための研修や、県民に対して、本人が家族や医療従事者等と相談し、意思を伝えておくことの重要性についての広報啓発を進める

⑤ 地域包括支援センターの充実・強化

- 地域包括支援センターに求められる機能・役割が大きく増大する中、その機能が最大限に発揮できるように、市町村等と連携しつつ、総合的な相談対応や介護予防ケアマネジメント、認知症初期集中支援チーム、生活支援体制の整備、自立支援型ケアマネジメント推進等に必要な体制の強化、機能の充実に向けた支援を進める

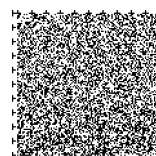
⑥ 地域の高齢者の相談・支援体制づくり

- 地域の身近なところで高齢者や家族等の相談に対応し将来への不安を解消する相談窓口等の充実を推進するとともに、地域で高齢者や家族等の話を聞いたり、アウトリーチなどの活動を行い、地域包括支援センターなどに適切につなぐコミュニティソーシャルワーカーなどの配置等、地域福祉の観点も含めた総合的な相談体制づくりを進める
- 地域福祉の中核的な役割を担う隣保館や、地域の公民館、コミュニティセンターなど、地域の実情に応じて身近な地域資源を活用し、日常生活圏域単位での高齢者の支援体制づくりを推進

(2) 高齢者の増加に対応した着実な施設整備

① 介護基盤施設の整備

- 施設サービスを必要とする人に、確実にサービスを提供できるように、市町村と連携して地域の需要を把握するとともに、将来の需要予測を見据えて、計画的かつ着実に介護基盤施設の整備を進める
- 施設サービスの整備にあたっては、個室・ユニットケアを基本とし、個人の暮らしや個性を重視したケアを引き続き推進
- 小規模多機能居宅介護や短期入所サービスなど、施設整備を伴うサービスについても、市町村と連携して地域の需要を把握し整備を支援



- 認知症高齢者の増加に伴い、専門的なケアを行う認知症対応型共同生活介護（グループホーム）についても、市町村と連携して地域の需要を把握し整備を支援

② 民間高齢者施設の整備

- 有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅について、施設の運営や入居者の処遇等に対する指導指針（ガイドライン）を作成しており、それに基づいた定期的な立入調査等によりサービスの一定の質の確保を図る
- 施設によってサービスの提供状況や費用等も異なることから、入居希望者への情報提供や、住まいの選び方等の普及啓発など、利用者が適切に比較判断して選択できるように環境整備等を進める

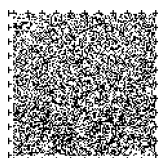
(3) 人材の確保・育成

① 介護人材の確保・育成

- 介護サービスを支える介護支援専門員、訪問介護員、介護福祉士、社会福祉士等の介護人材の確保・育成に向け、「介護職場への参入促進」「介護職場の労働環境・処遇改善」「介護職員の資質向上」の観点から確実に介護人材を確保、育成していくための多面的な取り組みを進める
- 介護職場への参入促進を図るため、返還免除付きの貸付や高校生を対象とした原則無料で介護職員初任者研修を受講できる取り組みなど、介護職場での就労未経験者が参入しやすい取り組みを進める
- 和歌山県社会福祉協議会の和歌山県福祉人材センターにおいて、ハローワークと連携しながら、福祉の就職フェア・福祉のしごと相談、求人と求職を結びつけるための情報誌の発行や無料職業紹介を行うとともに、出前講座や職場体験などを実施
- 介護職場の労働環境・処遇改善を図るため、介護事業者に対して処遇改善加算の取得や職場環境改善の見える化の推進を図る
- 介護従事者等を対象としたスキルアップのための研修会などキャリアアップ支援等を実施
- 介護事業者、関係団体、養成機関及び教育機関等との連携の場において、介護人材確保の効果的な事業実施について検討を行う
- 福祉系高等学校において、介護福祉士の養成に取り組む
- 介護従事者の働きやすい職場環境づくりに向けて、介護労働安定センター、和歌山労働局と連携し、雇用管理の改善のための各種研修・講習会の周知を図るとともに、労働関係法令に対する事業者の理解を深めるための取り組みを推進

② 専門職人材の育成・確保

- 医師、歯科医師、看護師、保健師、薬剤師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、歯科衛生士、管理栄養士等の専門職人材の確保に向け、学生等の専門職資格の取得支援や、大学など教育機関等との連携を図り、計画的な専門職人材の育成に努める
- 各職種団体等と連携し、研修等を通じて地域包括ケアシステムで求められる役割への理解を深め、地域で積極的に活動する専門職人材の育成を推進
- 退職した専門職資格を有する人材の再就職支援を図るとともに、ハローワークや和歌山県ナースセンターを活用するなど、多様な手法を検討し、本県における取り組みの展開を図る



(4) 安全・安心に暮らせる環境の整備

① 高齢者が住みやすいまちづくり

《福祉のまちづくりの推進》

- 高齢者が活動しやすい、安心して外出できるまちづくりを市町村と連携して推進
- 「和歌山県福祉のまちづくり条例」に基づき、公共性の高い建築物、歩行空間及び公共交通機関などのバリアフリー化を推進
- 県や市町村の施設をはじめ、民間の公共性の高い建物を誰もが利用しやすい施設とするために、施設改善のアドバイザーを派遣するとともに、施設のバリアフリー化の整備状況を「わかやま・福祉まちづくりマップ」（ホームページ）により情報提供
- 市町村と連携し、道路の段差や勾配等の改善を図り、歩行空間のバリアフリー化と歩道の新設、都市公園のバリアフリー化などを推進

《生活交通基盤の確保・充実》

- 交通事業者と連携し、鉄道駅のバリアフリー化、ノンステップバス等の導入など、高齢者が利用しやすい交通基盤整備を引き続き推進
- 特に内陸部において、鉄道駅と接続する広域的・幹線的なバス路線の維持に努め、デマンド型を含むコミュニティバス、乗合タクシーを導入するなど、市町村や事業者、地域と連携して生活交通の確保を図る
- 市町村や事業者、地域と連携して、福祉有償運送の充実を促進するとともに、地域の移動支援や買い物支援等の生活支援サービスについて、地域の実情に応じたサービスの育成を支援
- 日常生活に必要なサービスが身近に存在し健康で幸せに暮らせる都市空間（住宅・医療・介護・子育て等の機能が一定圏域内に集約されたスマートウェルネス型まちづくり）の実現に向けて、市場ニーズの把握や関係機関への啓発を実施し、マッチングを推進

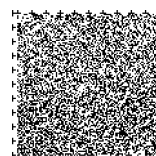
② 高齢者に配慮した住まいの整備・確保

- 公営住宅等の整備に際してバリアフリー化を行い、一部の公営住宅では見守り等の生活支援機能を付加するなど、高齢者の日常生活に配慮した住宅整備を推進
- 市町村と連携して軽費老人ホームなどの適切な確保を推進

③ 高齢者を守る防災・防火・防犯対策の推進

《防災対策の推進》

- 「南海トラフ地震」等の大規模災害、平成23年の紀伊半島大水害のような自然災害を想定し、要配慮者となる高齢者に配慮しつつ防災対策の一層の充実に取り組む
- 防災拠点や避難場所、要配慮者利用施設が保全対象となっている土砂災害危険箇所について、引き続き重点的に整備を推進
- 住民による自主防災組織などを育成強化し、在宅や単身の高齢者や障害者などの状況の把握や連絡体制の確立に努めるとともに、警察署・消防署などとの連携を図り、災害時に迅速な対応ができる体制の整備を促進
- 災害時要援護者名簿を基に個別計画の作成を市町村に働きかけ、避難支援体制の充実を図る
- 災害時の福祉避難所の確保等に向け、市町村と管内高齢者福祉施設との協定の締結を促進



《防火対策の推進》

- 社会福祉施設などにおける防火管理者の選任及びスプリンクラー設備設置の徹底など、消防機関との連携により防火安全対策を推進するとともに、一般住宅における逃げ遅れによる高齢者などの死者を減少させるため、住宅用火災警報器の設置を促進

《防犯対策の推進》

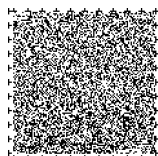
- 高齢者に地域ボランティア活動への積極的な参加を呼びかけ、子ども見守り活動や防犯パトロール等の活動への参加を通じて、高齢者の防犯意識の向上、地域の防犯活動の活性化を図る
- 鉄砲刀剣類の所持許可またはその更新を受けようとする者が75歳以上の場合に、認知機能に関する検査を実施し、検査結果をふまえて必要な措置を講じる

④ 高齢者の交通安全対策

- 市町村及び関係機関、団体との連携を図りながら、参加体験型の交通安全講座やヒヤリハットマップの作成、高齢者宅の戸別訪問による交通安全指導などを実施し、高齢者への交通安全啓発を推進
- 交通事故をなくする県民運動推進協議会の活性化、交通ボランティア団体などの活動支援、高齢運転者の自主的な免許返納を促進する環境づくりなど、総合的な高齢者の交通安全対策を進める
- 「高齢運転者対策」「高齢歩行者、自転車利用者対策」を推進するため、参加・体験型交通安全教育、運転免許の自主返納の促進、セーフティーカード等を活用した街頭指導活動や、夜間事故を防止するための反射材の普及活動等、高齢者事故防止対策を継続して推進

⑤ 高齢消費者の安全対策

- 高齢者宅への巡回連絡や、老人会等の会合などの様々な機会をとらえ、特殊詐欺被害防止や悪質商法等犯罪被害防止の啓発を引き続き推進
- 巧妙化する特殊詐欺や悪質商法の手口を、高齢者に分かりやすく紹介し、注意喚起を実施
- 悪質商法による被害の未然防止・拡大防止を図るため、県消費生活センターで相談に応じるとともに、警察・市町村・福祉関係団体などと連携し、消費者問題の解決や被害の拡大防止に努める
- 地域における啓発活動の担い手となる「消費生活サポーター」を養成し、県内の各地域で見守り活動を実施
- 地域の防犯リーダーが出席する「防犯ボランティア交流会」を開催し、特殊詐欺の主な手口や対策について情報共有を行う
- 特殊詐欺被害防止アドバイザー（警察官OB）による防犯講習や啓発活動を推進



4. 高齢者の尊厳を保持するための環境づくり

(1) 高齢者の人権確立と権利擁護

① 人権啓発の推進

- 「和歌山県人権施策基本方針」「和歌山県人権教育基本方針」をふまえ、高齢者の人権についての理解を深めるための教育・啓発を推進
- 人権に関する情報の発信、公開講座やセミナーの開催、講師の派遣、啓発パンフレットの作成などの取り組みを推進
- 企業・NPOなどの団体と「和歌山県人権尊重の社会づくり協定」を締結し、協働して高齢者の人権をはじめとする人権啓発活動を実施
- 地域の老人クラブリーダー等を対象に人権・同和学習活動への取り組みを推進
- 市町村独自の人権施策の方針等の策定や、人権意識の高揚、人権課題解決のための諸施策について必要な助言や財政面での支援

② 人権教育と福祉学習の推進

- 社会教育として、県民を対象とした研修会、「高齢者の人権」などをテーマとした人権教育資料及び学習教材の作成・活用を推進
- 学校教育において、教職員に対する研修会、「高齢者の人権」などに関する学習資料の作成など、人権学習に関する情報提供を推進
- 福祉学習として、児童生徒が高齢者と交流し、相互理解を深める機会を通じて、福祉の心を持つ人格形成に取り組む

③ 日常生活自立支援（福祉サービス利用援助）

- 和歌山県社会福祉協議会が行っている福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理サービスなどの日常生活自立支援事業に対し支援を行う

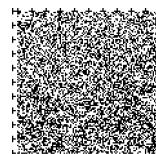
④ 成年後見制度利用支援

- 県内どの地域においても必要な方が成年後見制度を利用できるよう、成年後見制度利用促進計画に基づき、広域的な見地から市町村に対して地域連携ネットワーク構築や中核機関の設置を促進
- 市町村、地域包括支援センター等と連携し、身寄りのない認知症高齢者などの判断能力が十分でない高齢者に係る市町村長申立てを促進するとともに、成年後見の申立経費や成年後見人などへの報酬に係る市町村助成の普及に努める
- 市町村における市民後見人の育成や登録などの取り組みを促進するとともに、社会福祉法人等が法人として後見を担うことができる体制整備を進める

⑤ 高齢者権利擁護推進

《高齢者虐待防止》

- 高齢者権利擁護に関する窓口となる市町村・地域包括支援センター等の職員を対象に、高齢者虐待防止に関する研修会開催や虐待防止ネットワークの構築
- 成年後見制度の手続等に関し、弁護士・社会福祉士等の専門職を配置した相談窓口の設置、専門職チームの派遣等による高齢者の権利擁護、虐待防止に関する対応力の向上支援



- 地域での支え合いや適切な相談支援、サービス活用などの環境づくりを通じ、介護家族の介護負担の軽減を図るとともに、高齢者虐待の防止の観点から、高齢者や家族が地域社会から孤立しない地域づくり、ネットワークの充実強化を推進

《介護従事者への人権意識の高揚》

- 事業所等の管理者に対し、高齢者の人権尊重や虐待防止、プライバシーの保護等に関する研修や、研修マニュアルの作成、虐待防止、人権やプライバシーの保護について指導を行う
- 高齢者福祉施設や介護サービス事業所の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例に規定する人権擁護推進員の配置と職員に対する研修の実施を通じ、事業所等における人権擁護への主体的な取り組みや職員に対する研修の計画的・継続的な実施を促進
- 認定調査員やケアプラン作成従事者に対する研修において、人権意識の高揚を図る
- 高齢者の個々の実態に配慮し、必要に応じた申請等の資料の作成・配布における拡大文字やルビの使用、認定調査時における手話通訳者の同行や介護者の同席など、配慮事項について指導を行う

《人権に配慮した介護施設等の整備》

- 生活機能を高め、プライバシーに配慮した個室・ユニットケアを基本とした施設整備を推進

⑥ 低所得者対策

- 介護保険料の軽減、施設サービスの居住費、食費の自己負担額の軽減及び免除などの制度の周知、適正な運用
- 社会福祉法人等による利用者負担軽減制度について、すべての法人において実施するよう働きかけ、低所得者の介護サービス利用を支援
- 低所得者が必要なサービスを利用できるように、市町村と連携して各種制度の周知普及を推進

⑦ 介護・福祉サービス等の相談や苦情解決体制

- 介護・福祉サービス利用に関する苦情の当事者間での解決が難しい場合、和歌山県社会福祉協議会に設置された「福祉サービス運営適正化委員会」、和歌山県国民健康保険団体連合会に設置された「苦情処理委員会」により苦情の解決に対応

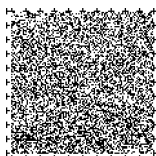
⑧ 身近な地域資源の活用

- 地域福祉の中核的な役割を担う隣保館や地域の公民館、コミュニティセンターなど、地域の実情に応じて身近な地域資源を活用し、日常生活圏域単位での高齢者の支援体制づくりを推進

(2) 介護保険サービスの質の確保と向上

① 指導監査体制の充実・強化

- 指導監査体制の一層の充実・強化を図り、介護保険の適正な運営を推進
- サービス提供事業者が、人員基準・設備基準・運営基準などに照らして事業を適正に運営しているか必要な調査や指導を実施し、悪質な違反事例や利用者への権利侵害については、利用者の権利擁護の観点から、事業所指定の取消を含め、厳正に対処
- 運営基準により定められた職員の資質向上を図るための研修について、事業者への必要な指導助言を実施し、介護サービスの質の確保につなげる



② 介護サービス情報の公表と介護・福祉サービスの評価

- 介護サービス情報公表制度、地域密着型サービス外部評価制度、福祉サービス第三者評価制度について、利用者の視点に立った制度として、引き続き取り組みを推進し、情報公表を進める

③ 介護従事者の資質の向上・活動支援

- 和歌山県社会福祉協議会の和歌山県福祉人材センター等において、介護従事者等を対象としたスキルアップのための研修を開催するなど、研修体制の充実により資質向上を図る
- 介護従事者等のキャリアデザインなどの情報提供を通じ、意欲を持って人材が定着する魅力ある職場づくりを支援
- 介護労働安定センター、和歌山労働局等と連携し、雇用管理の改善のための各種研修・講習会への参加や、労働関係法令に対する事業者の理解を深めるための取り組みを進め、介護従事者等の雇用の安定、働きやすい職場環境づくりを進める
- 介護支援専門員（ケアマネジャー）への体系的な研修による専門性のさらなる向上、保健・医療、生活支援なども含めて利用者の包括的な支援を行うことができるように、医療等との連携における必要な業務知識・技術や、多様なノウハウの修得など、計画的な研修を実施
- 自立支援・重度化防止に向けた人材養成のため、介護事業所にリハビリテーション専門職等のアドバイザー派遣や、介護従事者を対象に自立支援型ケアに関する研修会を実施し、自立支援介護の技術向上を図る

④ 専門職の資質の向上・活動支援

- 地域包括ケアシステムに携わる医師、歯科医師、看護師、保健師、薬剤師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、歯科衛生士、管理栄養士等の専門職人材において、各職種の団体等と連携し、各職種が地域包括ケアシステムにおいて期待される役割等への理解を深め、各地域で積極的に活動する人材の育成をめざした研修事業を充実

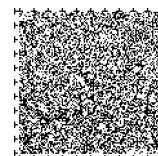
(3) 介護保険制度の適正な運用

① 住民に開かれた介護保険事業の実施

- 介護保険事業計画の策定に先立ち、保険者に対し介護サービスの住民ニーズを把握し計画に反映するよう助言するとともに、計画策定委員会委員として住民代表の選定や、パブリックコメントの実施など、計画への住民意見の反映を促進
- 介護保険制度の個々の介護サービス内容や利用の方法などの周知を図るとともに、市町村と連携した広報・啓発を通じて、介護保険の適正な利用と負担への理解を促進

② 介護給付等の適正化

- 給付の適正化について、主要5事業（①要介護認定の適正化、②ケアプランの点検、③住宅改修の点検及び福祉用具購入・貸与調査、④縦覧点検・医療情報との突合、⑤介護給付費通知）を中心に保険者である市町村が目標に基づき取り組みを実施
- 県では、保険者との間において現状と課題を共有し、その達成状況等の点検、必要な支援等を実施
- 不正請求・不適切なサービス提供の是正のため、事業所訪問等による請求状況等の点検・指導や、介護給付費請求データの分析、苦情・通報情報の共有などを通じた指導監査体制の充実・強化を図る



《要介護認定の適正化》

- 要介護認定調査の平準化に向け、介護認定審査会運営適正化研修を実施するとともに、県内市町村や県内平均、全国平均を比較した認定状況データの情報提供等を行う
- 介護認定調査員のレベルアップに向け、自主学习システムの利用促進、研修の充実等を進める
- 介護認定審査会を訪問し、審査会委員や事務局職員等と意見交換を行うとともに、必要な支援を行う
- 医師や病院勤務医を対象に、主治医研修を実施

《ケアプランの点検》

- ケアプランの点検についての専門知識の向上に向け、市町村職員や地域包括支援センター職員等を対象とした研修や市町村への個別支援を実施
- ケアプラン点検のマニュアルについて、予防給付サービスを対象とした内容を追加し、自立支援の視点に立ったケアプランができるようにするとともに、介護給付と予防給付の両面からケアプラン点検が効果的に実施できるように、その内容を充実
- ケアプランの点検において、国保連合会による給付適正化システムの活用を促進

《住宅改修・福祉用具貸与等の点検》

- 給付適正化に向けた制度の見直しをふまえ、県内外の保険者が実施している住宅改修や福祉用具の点検に関する事例情報の収集、各市町村へ情報提供などによる効果的な支援内容を検討

《その他の取組》

- 国保連合会に介護給付費等に関するデータ分析を委託し、県、保険者、国保連合会の3者で、介護給付費適正化に向けた検討会議を開催

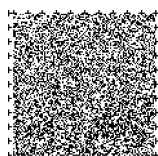
(4) 高齢者福祉保健行政等の体制構築・連携

《行政の機能分担》

- 県と市町村が機能分担を図りながら、密接な連携のもとに高齢者福祉保健の総合的な推進に取り組む
- 県においては、広域的な観点からの施設整備や人材の確保・育成、情報ネットワークの構築、高齢者を取り巻く社会環境の整備や福祉産業の振興、高齢者の支援につながる技術開発への支援などに取り組むとともに、市町村の地域包括ケアシステムの推進に向け各種の支援を行う
- 平成30年度に創設された「保険者機能強化推進交付金」に係る評価指標により、各市町村において、地域課題への問題意識が高まり、地域の特性に応じた自立支援・重度化防止等の取り組みが進められるよう、各種の支援を行う
- 行政だけではなく、民間企業や県民一人ひとりがそれぞれの立場から長寿社会づくりに参画するという社会意識を高め、住民の自主的な取り組みや団体活動の促進を図る

《関係機関の連携》

- 地域包括ケアシステムの推進にあたり、各地域の実情にあわせた医療・介護の連携をはじめ、地域における関係機関の連携を進める
- 市町村と連携し、地域のニーズに応じた介護サービス等の育成に取り組むとともに、適正な介護保険事業の運営を確保するため、指導・監査における市町村との連携を進める



5. 高齢化に対応した社会環境づくり

(1) 福祉産業等の振興

① 高齢者の選択の幅を広げる多様な事業活動の推進

- 高齢者の選択の幅を広げる、高齢者の多様なニーズに対応した事業活動を支援

② 福祉用具や介護環境に資する技術開発・産業振興

- 新たな技術を活用した福祉用具の開発や介護環境を改善するシステム開発などの実用化に向け、大学や事業者等と連携し、地域ニーズ等をふまえた技術開発や地域と連携した実証研究、産業化を推進

(2) 人口減少社会・長寿社会への対応

① 80歳現役社会に向けた雇用・就業の確保

- 高年齢者雇用の促進や、定年の延長、高齢者の再雇用、高齢者の能力を活かす事業活動の展開などについて、県内企業への啓発等の取り組みを通じて推進を図る
- 定年退職した方の再就職を促進するため、2月を「就活強化月間」として各地域で合同企業説明会を開催し、4月からの再就職を目指す本県独自の就活サイクルを企業と協力して構築
- 再就職支援センターにおいて専門のキャリアカウンセラーによるカウンセリングや面接トレーニング、就職支援セミナー等を実施
- 農山漁村地域の地域振興施策や地域拠点づくり等を推進することにより、地域での高齢者の雇用・就業機会を創出
- 都市部や地方の人口集中地域においては、有償ボランティア等のしくみづくりを推進し、元気な高齢者が、地域活動の担い手として、生きがいを持って社会参加できるよう環境整備を進める
- 新規開業資金（創業枠）の融資利率の軽減措置により、高齢者の創業を促進

② 家族介護者の負担軽減・介護離職を防ぐ環境整備

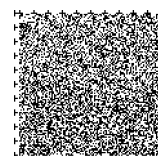
- 家族に過度な介護負担がかからないように、家族介護者の負担軽減などの取り組みを推進するとともに、在宅介護を支援する介護保険サービスや多様なサービスの充実を図る
- 介護休暇等の制度普及に向け、県内企業への啓発など、雇用環境の整備に取り組む

③ ICT、ロボット等活用による医療・介護の効率化

- ICTやロボット等の技術の活用・応用を図り、県内での展開を促進することで、県内の医療・介護の効率化を推進
- 和歌山県遠隔医療推進協議会での協議を進め、機器整備等により県内の遠隔医療体制の構築を図る

④ 住宅等保有資産の利活用の推進

- 高齢者が保有する住宅等の資産を必要な時に利活用できるように、住み替えに関する情報提供や相談支援などを行う
- 市町村等と連携し、高齢者の転居に伴う住宅の空き家について、地域の実情に応じた利活用を促進



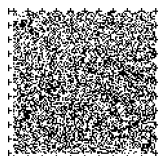
6. 計画の達成目標

1 住み慣れた地域でみんなで支え合う社会づくり

指 標	2016 (平成28) 年度末 現状	2020 (平成32) 年度末 短期目標	2026 (平成38) 年度末 中長期目標
1 見守り協力員制度実施市町村数	24市町 (2017年8月)	28市町村	30市町村
2 地域見守り協力員数	1,791人 (2017年8月)	2,150人	2,400人
3 認知症キャラバンメイト (認知症サポーター養成講座の講師)	1,190人 (2017年9月)	1,600人	2,200人
4 認知症サポーター養成講座開催数 (のべ開催回数)	1,921回	3,500回	5,900回
5 認知症サポーター養成人数	51,396人	90,000人	150,000人
6 かかりつけ医認知症対応力向上研修の受講者数	592人	750人	950人
7 認知症サポート医養成研修の受講者数	47人	75人	117人
8 歯科医師認知症対応力向上研修の受講者数	88人	220人	600人
9 薬剤師認知症対応力向上研修の受講者数	136人	400人	850人
10 認知症疾患医療センター指定箇所数	3箇所	8箇所	-
11 一般病院勤務の医療従事者認知症対応力向上研修の受講者数	531人	2,200人	3,200人
12 看護職員認知症対応力向上研修の受講者数	43人	220人	550人
13 認知症介護実践リーダー研修の受講者数	603人	800人	1,100人
14 認知症介護実践者研修の受講者数	3,329人	4,250人	5,630人
15 認知症カフェ等の設置市町村	8市町	30市町村	30市町村
16 生活支援コーディネーターの養成人数	112人	140人	-

2 生きがいを持ち、健康で自立した生活を送れる社会づくり (80歳現役社会の実現)

指 標	2016 (平成28) 年度末 現状	2020 (平成32) 年度末 短期目標	2026 (平成38) 年度末 中長期目標
1 健康寿命	男性71.4歳 女性74.3歳 (2013年度)	-	男性75歳 女性78歳 (2025年度)
2 特定健康診査の受診率 (市町村国保)	32% (2015年度)	-	60%
3 特定保健指導の実施率 (市町村国保)	30% (2015年度)	-	60%
4 高齢者向け運動指導プログラム実施市町村数	29市町村	30市町村	30市町村
5 自立支援型地域ケア個別会議実施市町村数	2市町	30市町村	30市町村
6 要支援・要介護者数 (第1号被保険者)	67,741人	69,404人	71,890人 (2030年度)
7 シニアリーダーカレッジの養成人数	1,476人	2,200人	3,300人
8 就業意思のある高齢者の有業率	81% (2012年度)	-	100% (2027年度)

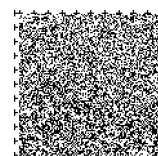


3 安全・安心に暮らせる社会づくり

指 標	2016 (平成28) 年度末 現状	2020 (平成32) 年度末 短期目標	2026 (平成38) 年度末 中長期目標
1 地域密着型協力病院数	12施設 (2017年6月)	40施設	40施設
2 在宅療養支援診療所数	160施設 (2017年6月)	264施設	264施設
3 在宅医療支援薬局数	118施設 (2017年6月)	160施設	200施設
4 在宅療養支援歯科診療所数	75施設 (2017年6月)	105施設	180施設
5 特別養護老人ホーム整備数	6,315床 (2017年6月)	-	8,100床 (2030年度)
6 医療施設従事医師数	2,694人 (2014年度)	2,950人	3,200人
7 従事看護師・准看護師数	13,591人	14,714人	16,400人
8 介護職員数	20,487人 (2015年度)	22,035人	24,081人 (2030年度)
9 鉄道のバリアフリー整備	77.8%	100%	-
10 ノンステップバスの導入	50.7%	70%	-

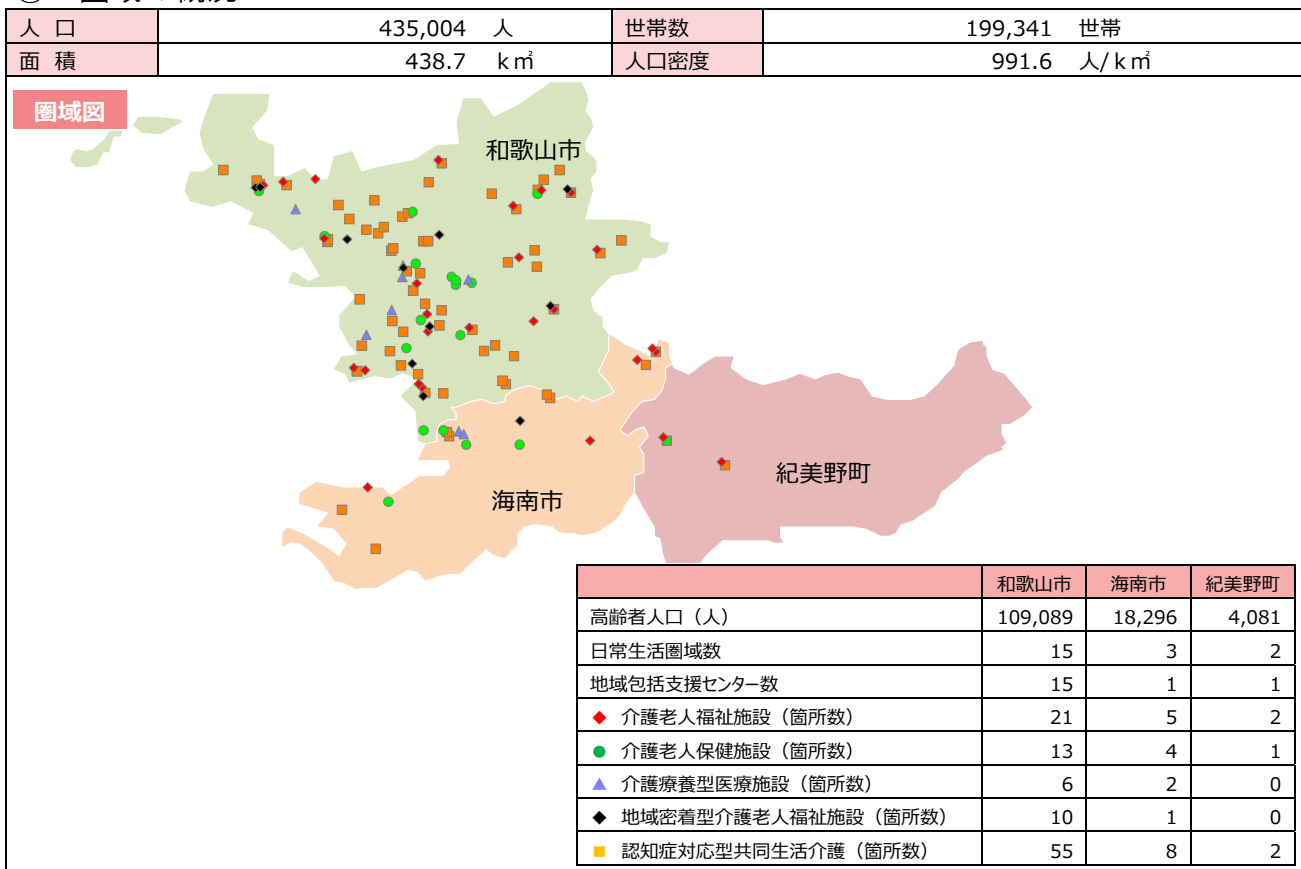
4 高齢者の尊厳を保持するための環境づくり

指 標	2016 (平成28) 年度末 現状	2020 (平成32) 年度末 短期目標	2026 (平成38) 年度末 中長期目標
1 高齢者権利擁護推進員養成研修の受講者数	707人	1,300人	2,200人
2 高齢者権利擁護に係る看護実務者研修の受講者数	264人	480人	810人
3 介護給付の適正化に関する取組			
① 「要介護認定の適正化」の実施市町村数	29市町村	30市町村	30市町村
② 「ケアプランの点検」の実施市町村数	16市町	30市町村	30市町村
③ 「住宅改修の点検」の実施市町村数	9市町	30市町村	30市町村
④ 「福祉用具購入・貸与調査」の実施市町村数	5市町	30市町村	30市町村
⑤ 「医療情報との突合」の実施市町村数	30市町村	30市町村	30市町村
⑥ 「縦覧点検」の実施市町村数	30市町村	30市町村	30市町村
⑦ 「介護給付費通知」の実施市町村数	27市町	30市町村	30市町村

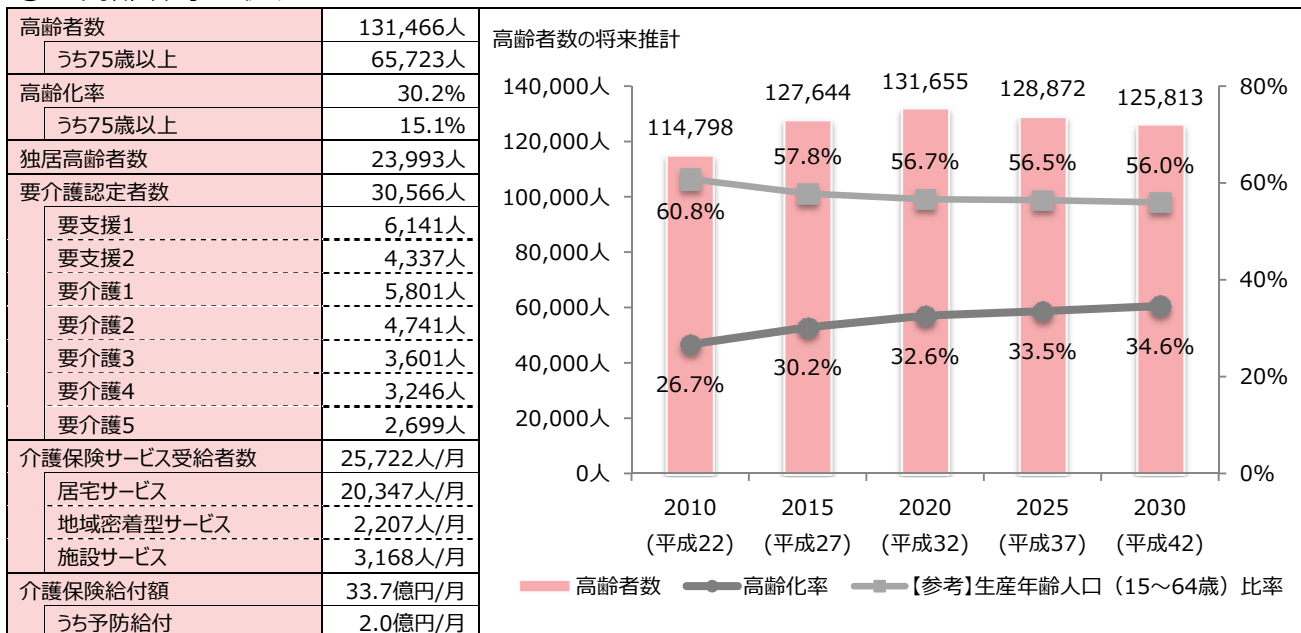


1. 和歌山・海南・海草圏域

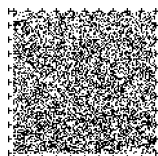
① 圏域の概況



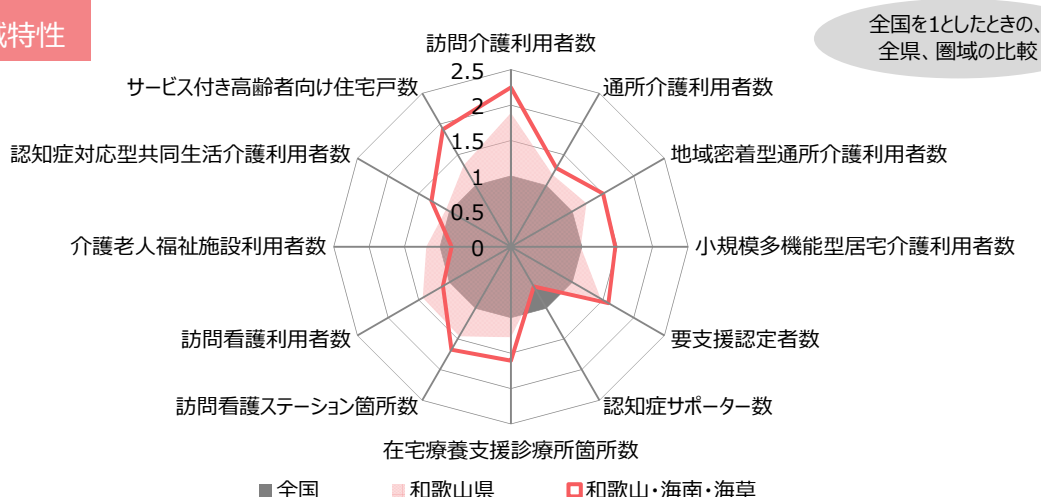
② 高齢者等の状況



(データ出典は50ページ)



圏域特性



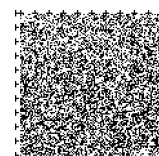
③ 今後の取り組み方向

【圏域市町による今後の取り組み】

和歌山市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自立支援・介護予防・重度化防止の推進 ・ 在宅医療・介護の連携の推進 ・ 生きがいつくりと社会参加の促進 ・ 認知症支援と権利擁護の推進 ・ 持続可能な介護保険制度の構築と介護サービス基盤の整備
海南市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「在宅医療・介護連携支援センター」を設置し、在宅医療・介護連携を強化 ・ 自立支援・重度化防止に向けた、地域ケア会議の充実 ・ 生活支援コーディネーターと連携し、第2層協議体の設置に向けた取り組みを推進
紀美野町	<ul style="list-style-type: none"> ・ 在宅医療・介護連携の強化 ・ 看護小規模多機能型居宅介護の整備 ・ 地域共生社会に向けた基盤の強化 ・ 介護予防の強化と地域活動の活性化（いきいき百歳体操、パワーリハビリ、わかやまシニアエクササイズ等）

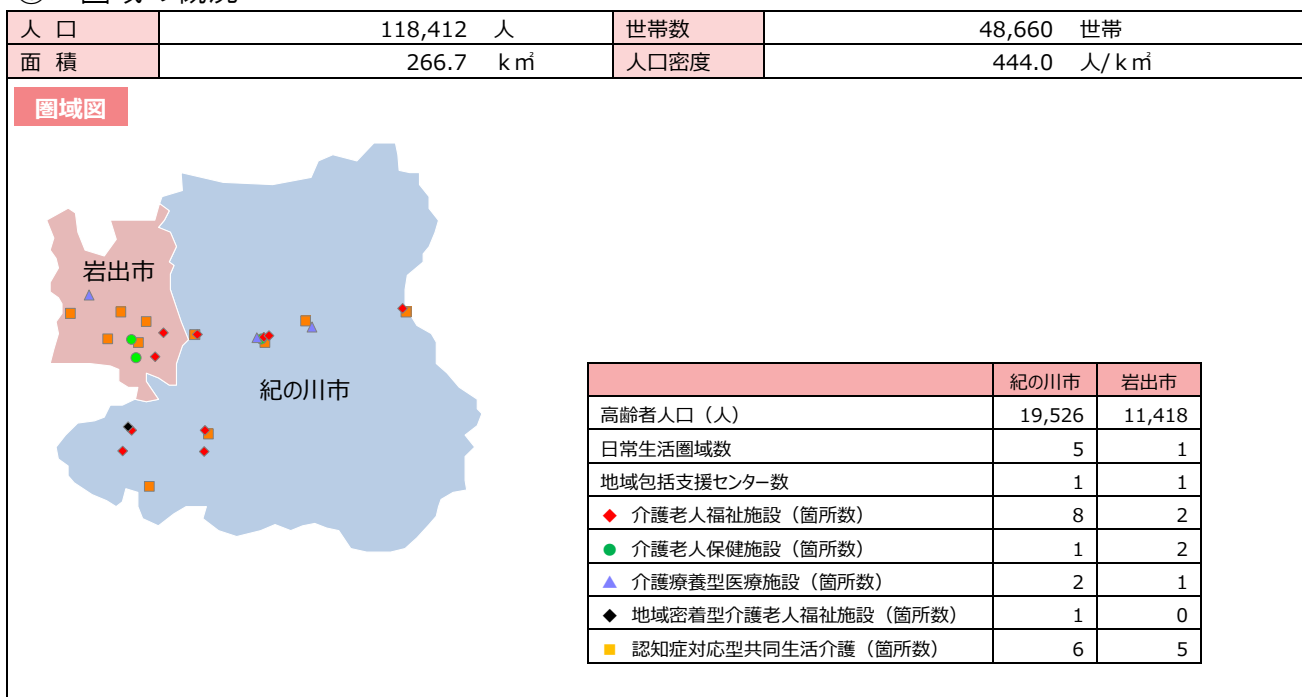
【当該圏域で特記する県支援施策の方向性】

- 在宅医療・介護連携推進事業等を通じ、医療と介護の連携体制の構築を支援
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護等の地域密着型サービスの充実、整備について支援が必要
- 地域密着型特定施設入居者生活介護の整備を支援

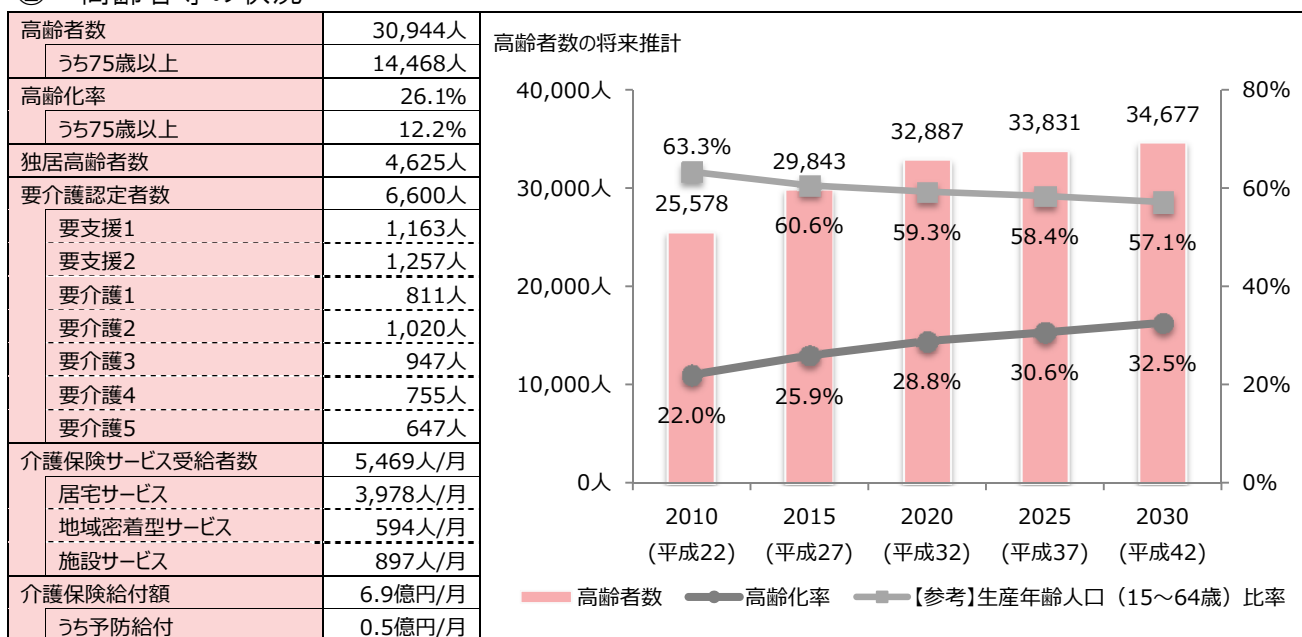


2. 紀の川・岩出圏域

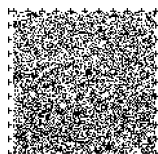
① 圏域の概況



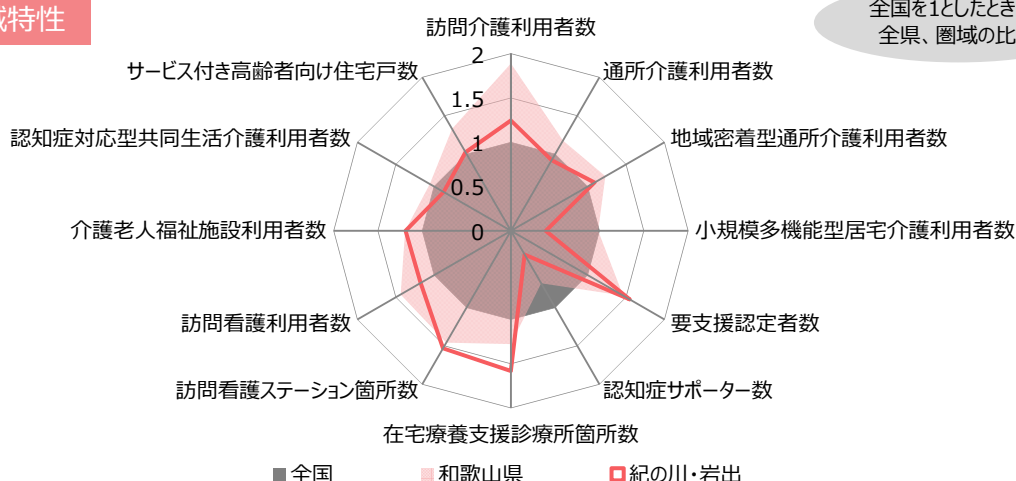
② 高齢者等の状況



(データ出典は50ページ)



圏域特性



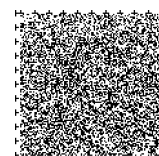
③ 今後の取り組み方向

【圏域市による今後の取り組み】

紀の川市	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な主体による生活支援サービスの提供体制の構築 ・介護予防の総合的な推進 ・認知症の早期発見・対応の推進 ・安心して住み続けることができる住まいづくりの推進 ・介護保険事業の適切な運営 ・在宅医療・介護連携の推進
岩出市	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・日常生活支援総合事業のサービス提供体制の充実 ・自立支援・重度化防止に向けたケアマネジメントの推進 ・地域における主体的かつ継続的な介護予防活動の推進 ・生活支援コーディネーター、協議体の活動を通じた生活支援体制整備の推進 ・在宅医療・介護連携の充実強化 ・認知症の早期発見・早期対応に向けた体制の構築と強化、認知症高齢者とその家族を支える体制の充実

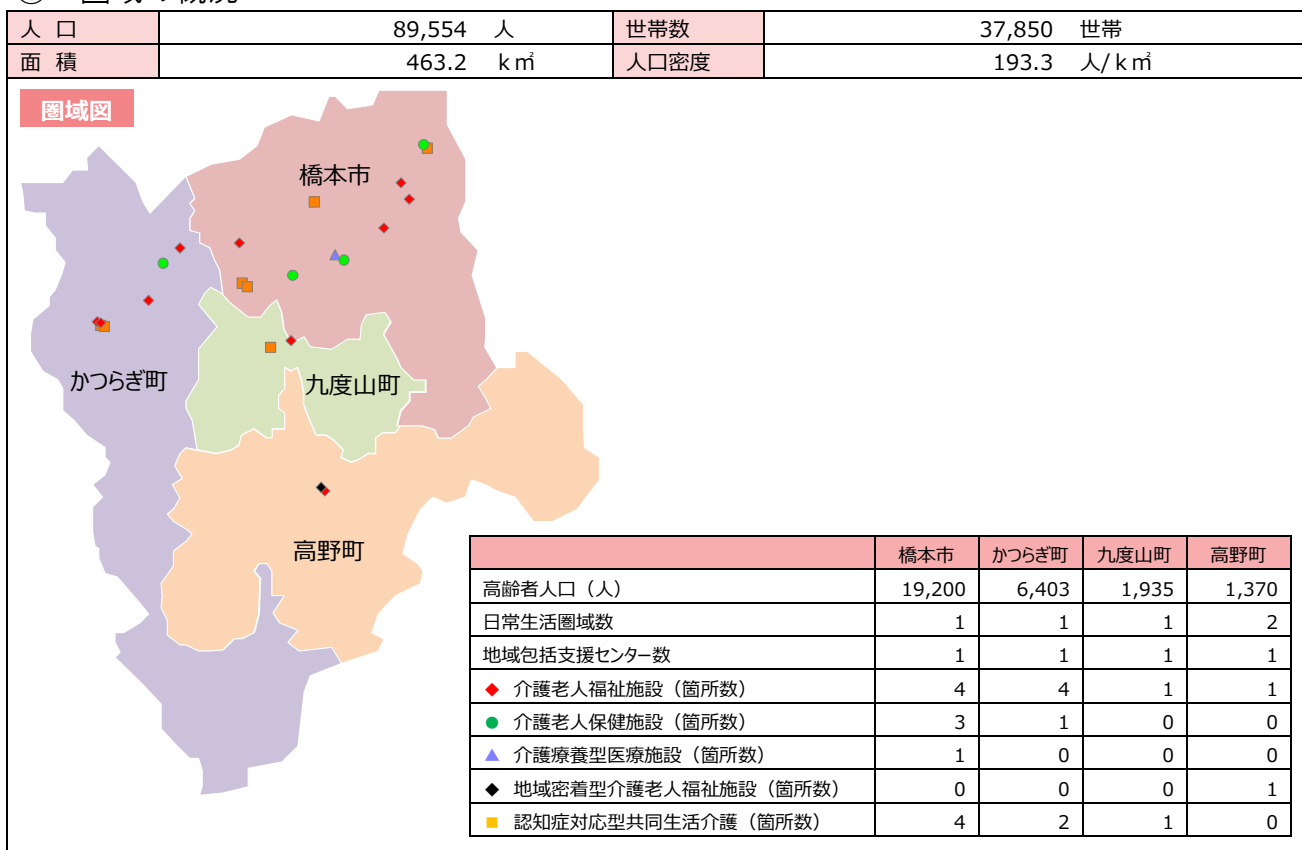
【当該圏域で特記する県支援施策の方向性】

- 那賀圏域医療と介護の連携推進協議会を設置し、各部会の具体的な支援・連携についての取り組みや地域住民への講座開催等基盤整備を行ってきた。今後は、2市と医師会が設置する在宅医療サポートセンターと協働し、那賀圏域医療と介護の連携推進協議会及び部会活動を支援し、在宅医療、医療と介護及び福祉との連携について取り組んでいく。
- 介護老人福祉施設 1 施設増床、介護老人保健施設 1 施設整備、軽費老人ホーム 1 施設整備

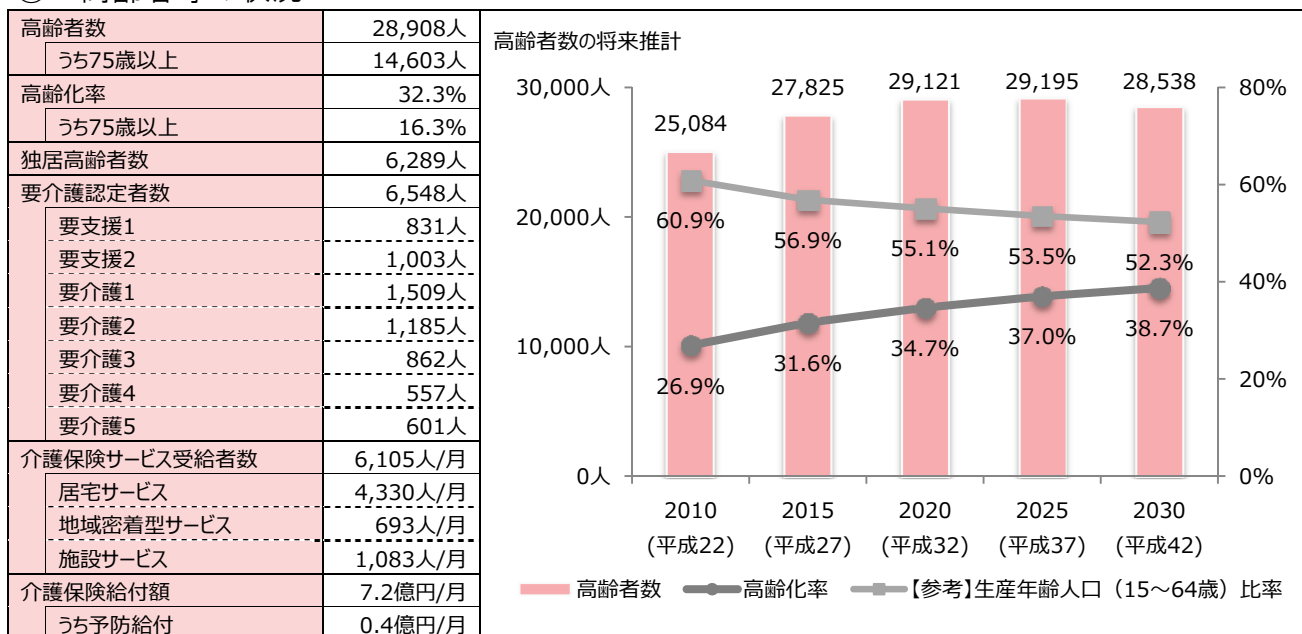


3. 橋本・伊都圏域

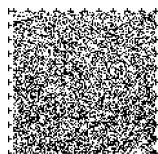
① 圏域の概況



② 高齢者等の状況

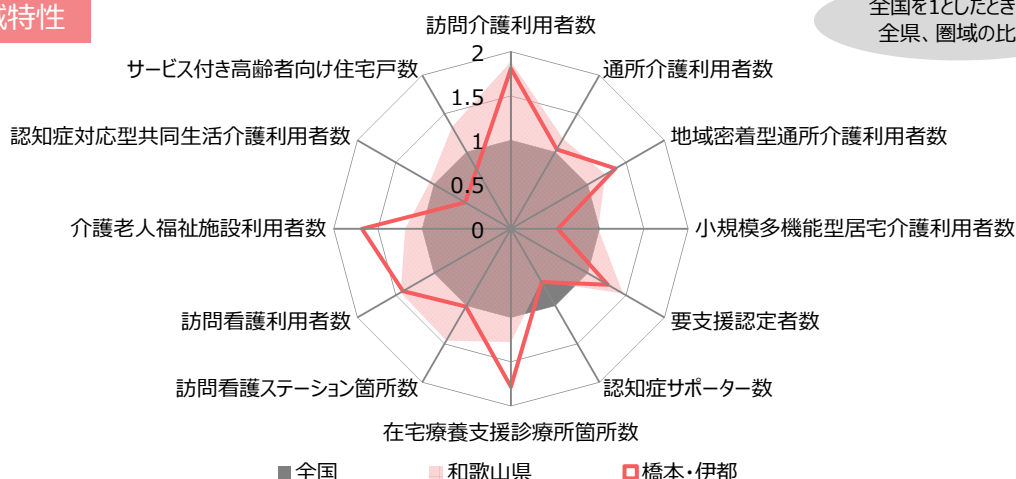


(データ出典は50ページ)



圏域特性

全国を1としたときの、
全県、圏域の比較



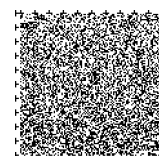
③ 今後の取り組み方向

【圏域市町による今後の取り組み】

橋本市	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療ニーズに対応できる体制を構築 ・認知症高齢者を含め、地域で生活を送る高齢者を地域で支える体制を作る。
かつらぎ町	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援・重度化防止に向けた取り組みの推進 ・介護給付費の適正化に向けた取り組みの推進 ・生活支援コーディネーター、協議体の活動を通じた資源の開発
九度山町	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の移動支援の充実 ・自立支援・重度化防止に向けた取り組みの推進
高野町	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターを中心として、地域・主治医・サービス事業者・社会福祉協議会・在宅介護支援センターなどとの連携を充実 ・介護認定調査やケアプランなど、介護給付・予防給付の適正化に向けた取り組みを強化 ・高齢者福祉サービスの充実強化

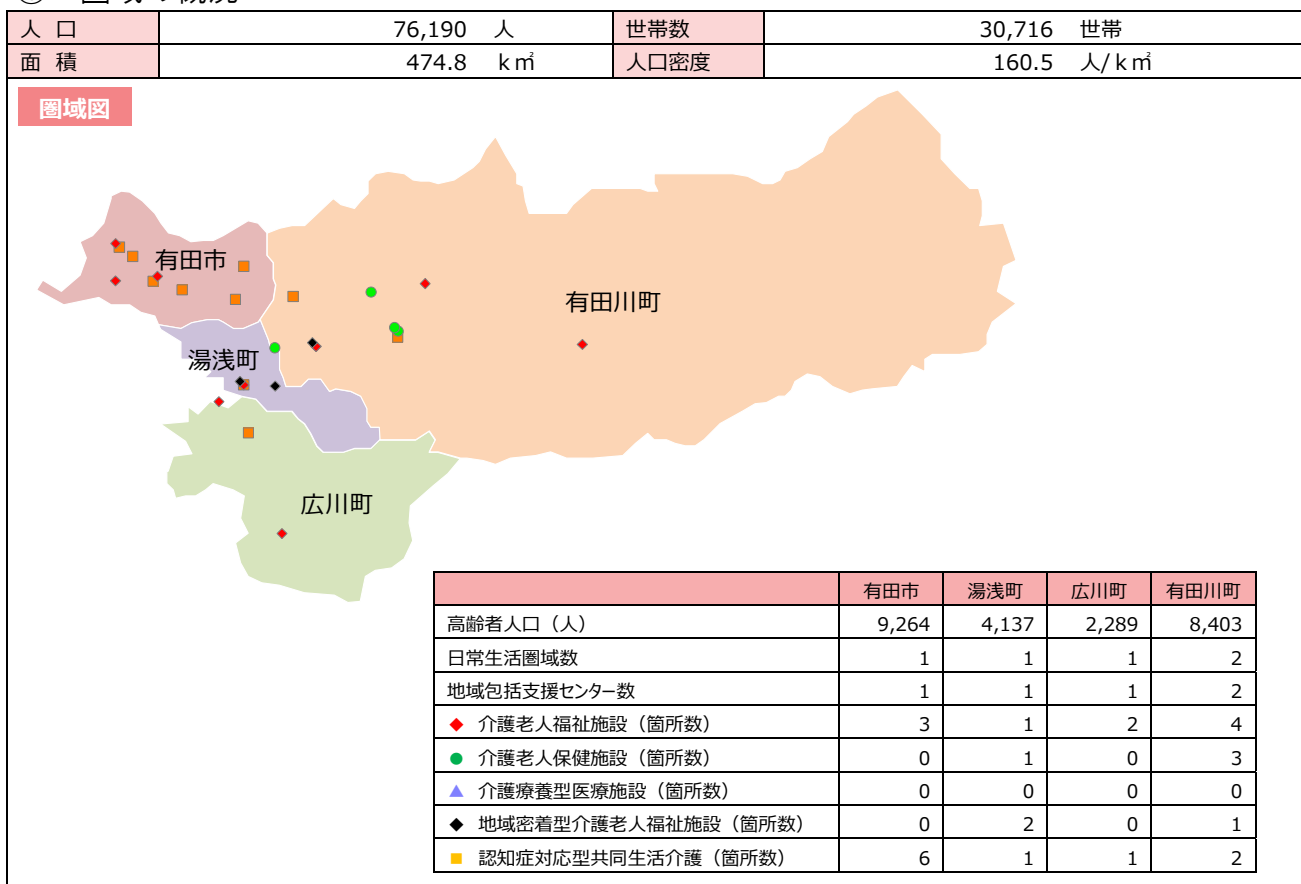
【当該圏域で特記する県支援施策の方向性】

- 市町が取り組む「在宅医療・介護連携推進事業」の支援を通じ、地域における在宅医療と介護の連携を推進する。
- 介護老人福祉施設2施設増床、介護老人保健施設1施設増床

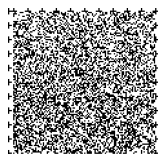
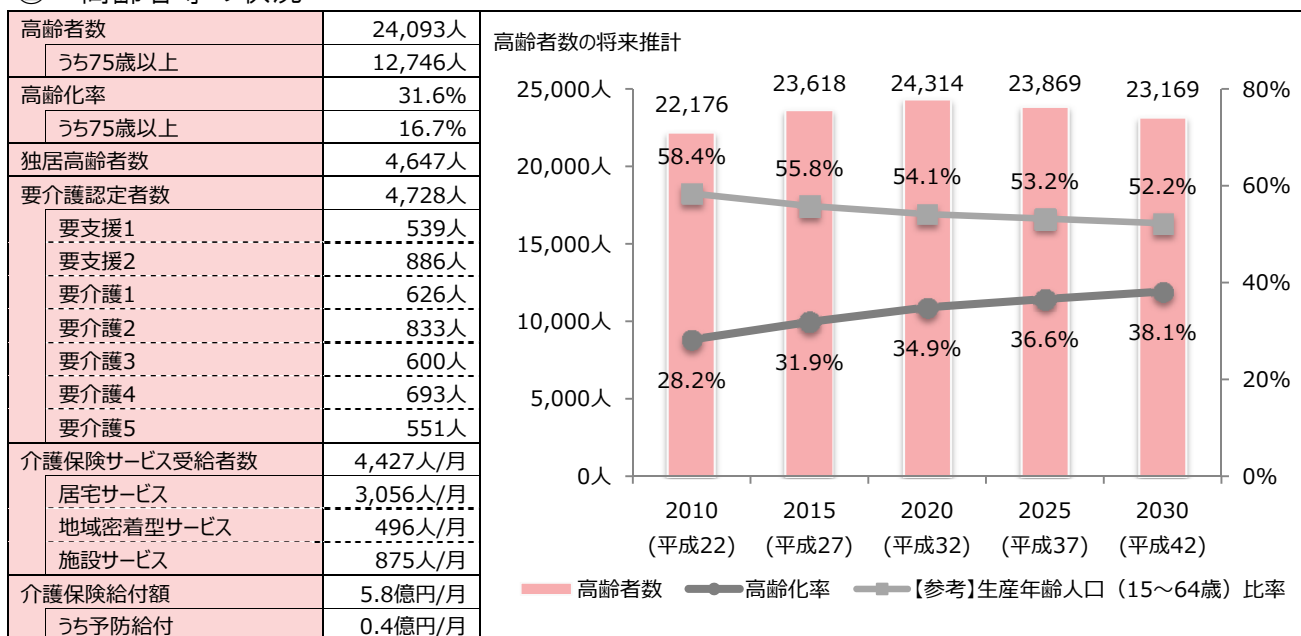


4. 有田圏域

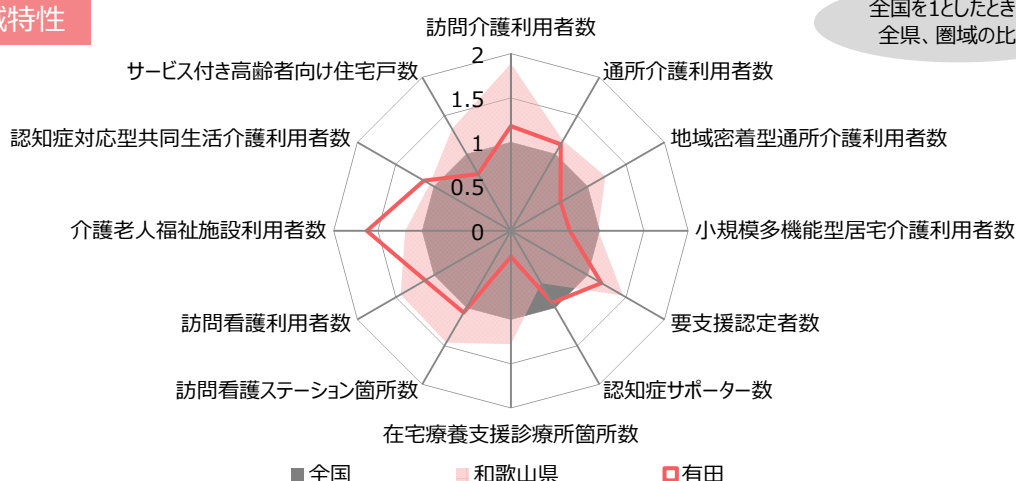
① 圏域の概況



② 高齢者等の状況



圏域特性



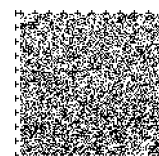
③ 今後の取り組み方向

【圏域市町による今後の取り組み】

有田市	・ 地域生活支援体制の充実にに向けた取り組みを強化
湯浅町	・ 自立支援・重度化防止に向けた取り組みの推進 ・ 在宅医療・介護連携の充実強化 ・ 地域包括支援センターの体制強化
広川町	・ 多様な生活支援を充実するために高齢者の社会参加と地域における支え合い体制づくりの推進 ・ 介護予防の推進
有田川町	・ 自立支援・重度化防止に向けた取り組みの推進 ・ 住民主体の支え合い・居場所づくりの推進 ・ 在宅医療・介護連携の充実強化 ・ 介護予防の更なる充実（いきいき百歳体操等）

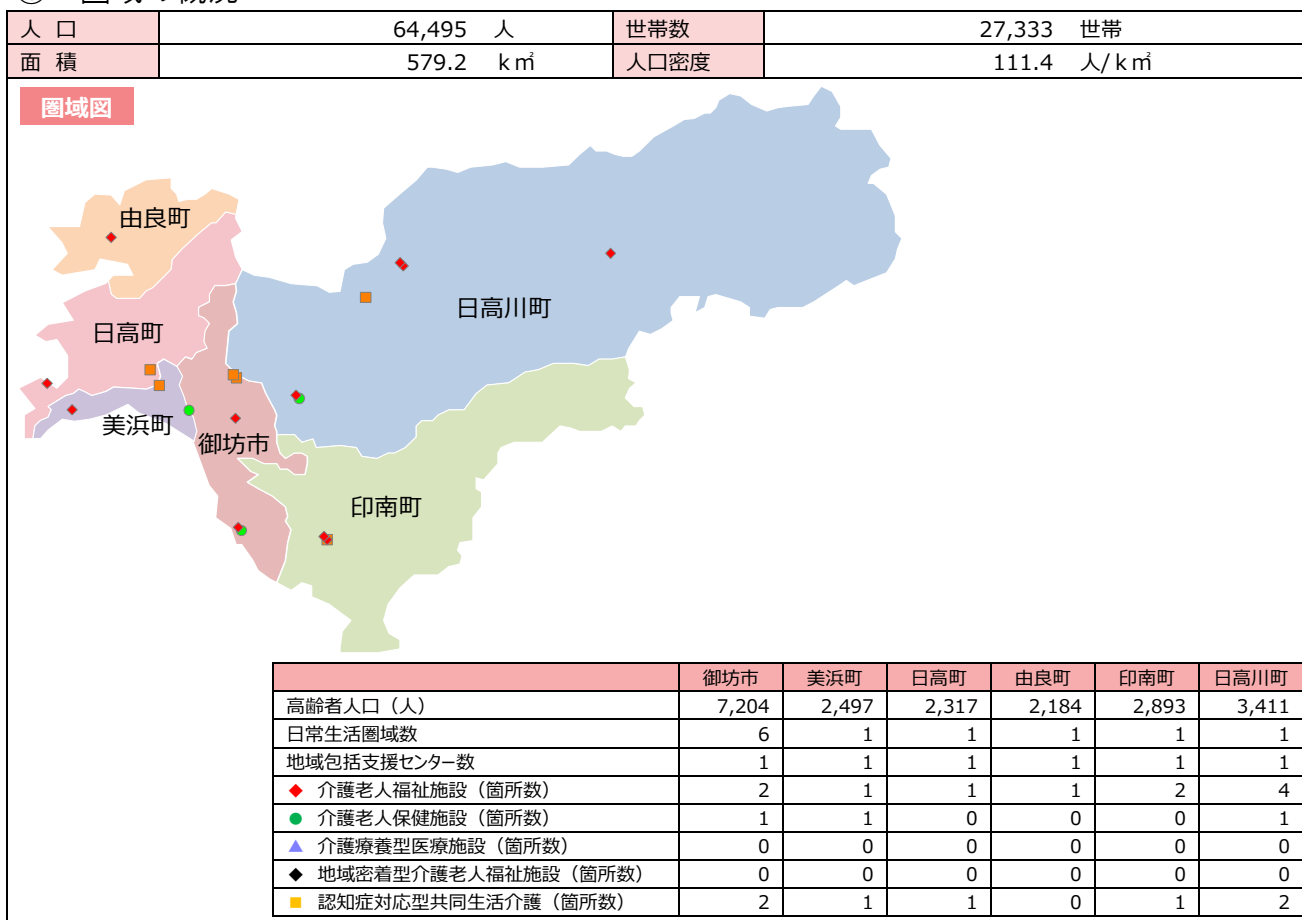
【当該圏域で特記する県支援施策の方向性】

- 有田圏域で作成した「退院調整ルール」「嚥下調整食早見表」を用いた病院、施設、居宅関係者との連携や、「有田地方介護連携の会」「在宅医療サポートセンター」と協働した多職種対象研修会等の取り組みが行われており、今後も連携して、医療介護連携体制の構築を支援する。
- 山間部での訪問介護・訪問看護サービス等の確保について支援が必要
- 山間部での高齢者の生活支援、移動支援等について市町と連携した支援が必要

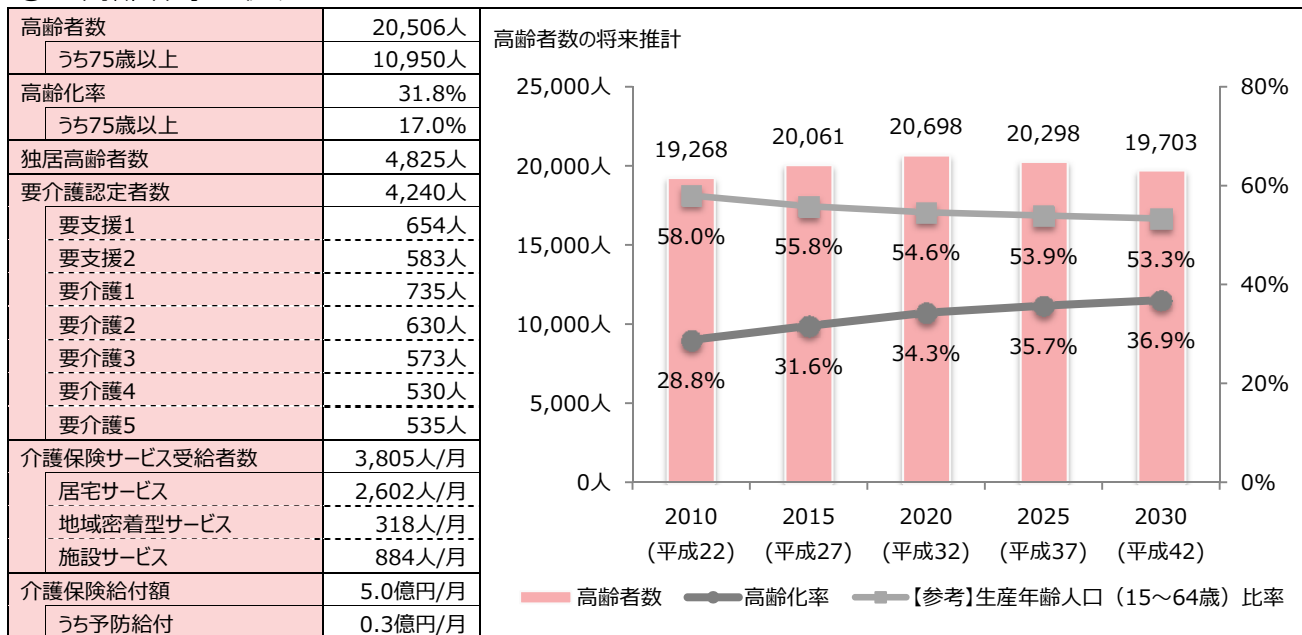


5. 御坊・日高圏域

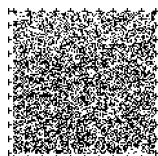
① 圏域の概況



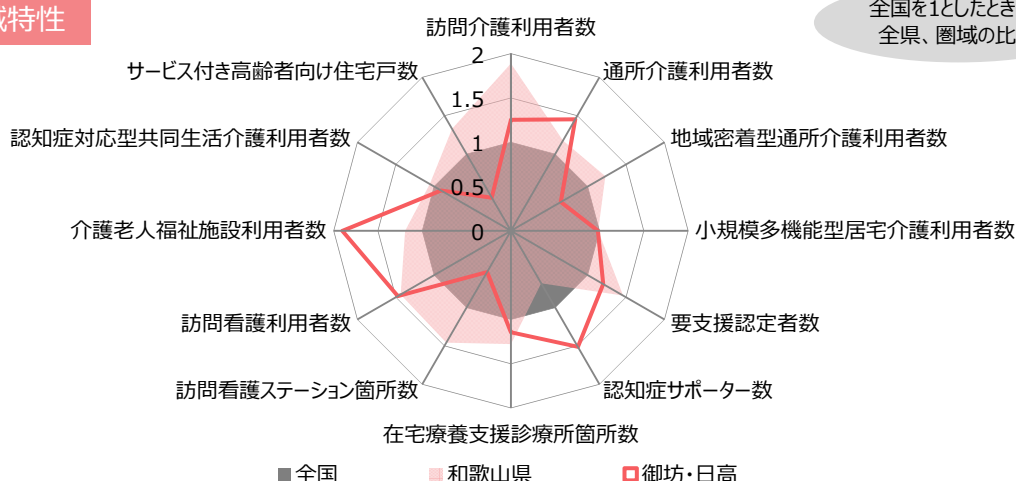
② 高齢者等の状況



（データ出典は50ページ）



圏域特性



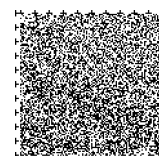
③ 今後の取り組み方向

【圏域市町による今後の取り組み】

御坊市	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議実施のための体制づくり ・つどいの場づくり ・地域の力育成：「多職種連携」「地域のネットワーク化」「多様なボランティア育成」を目指す ・介護予防の推進：「いきいき百歳体操」「お元気度チェック」
美浜町	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援・重度化防止に向けた取り組みの推進 ・介護予防の更なる充実（いきいき百歳体操等）と生活支援に向けた取り組みの推進 ・介護給付の適正化に向けた取り組みの推進
日高町	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の医療と介護の連携強化 ・認知症施策の推進（認知症総合支援事業の実施） ・介護予防を目的としたサークル活動の支援
由良町	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療・介護連携推進事業の充実強化 ・認知機能の低下予防・認知症支援の充実
印南町	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携強化 ・自立支援の強化 ・在宅介護の推進 ・認知症施策の推進 ・互助、共助の体系化
日高川町	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関、介護事業所等関係機関との連携強化 ・生活支援の担い手としてのボランティア養成 ・認知症対策強化

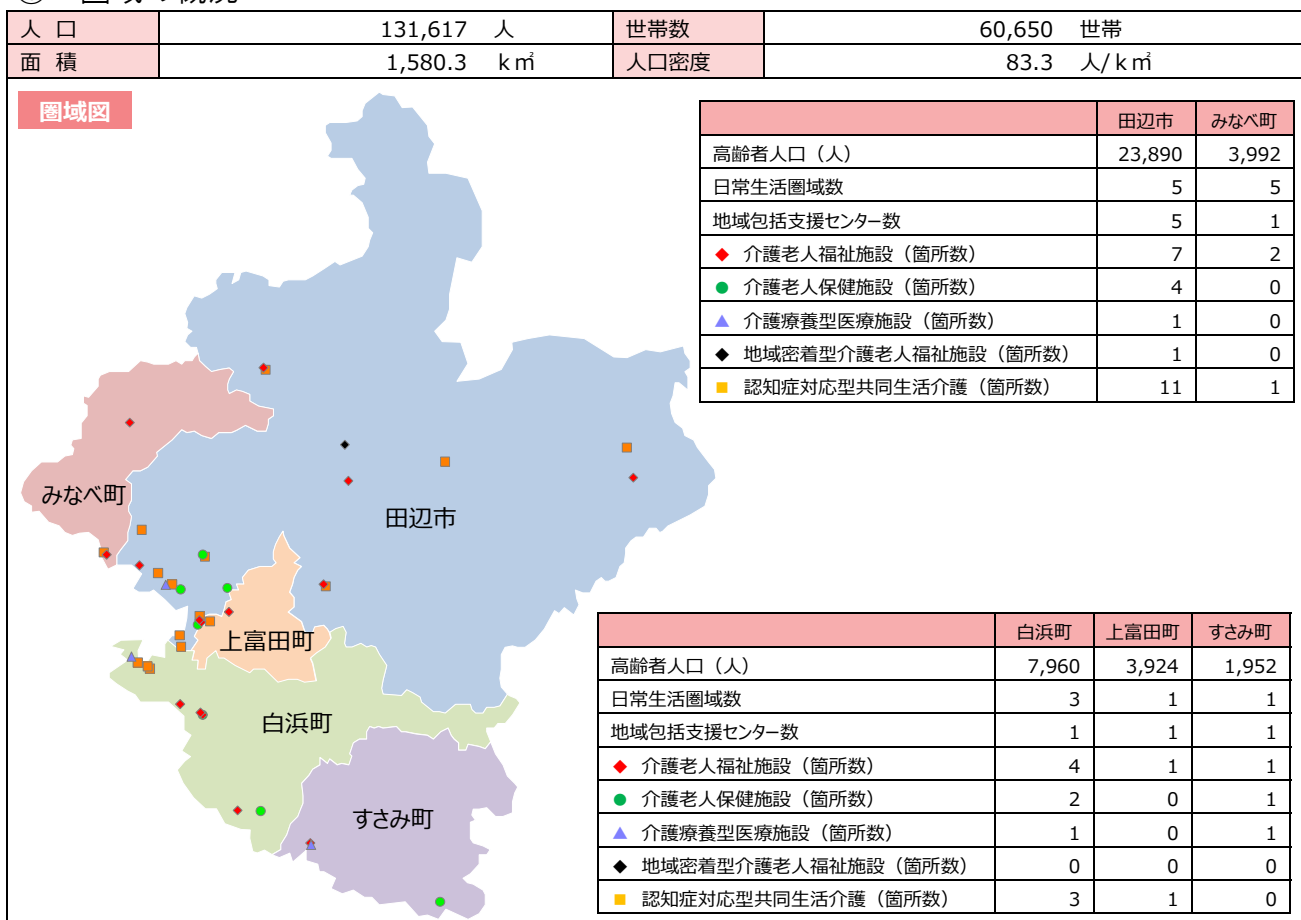
【当該圏域で特記する県支援施策の方向性】

- 日高医師会在宅医療サポートセンターを中心に実施している医療と介護の関係者の情報交換や連携強化、御坊日高地域の在宅医療介護連携推進事業の実施など、地域包括ケアシステムの推進に向け、医療と介護の連携推進体制の充実を図る。
- 山間部での訪問介護・訪問看護サービス等の確保、介護人材の確保について支援が必要
- 山間部での高齢者の生活支援、移動支援等について市町と連携した支援が必要

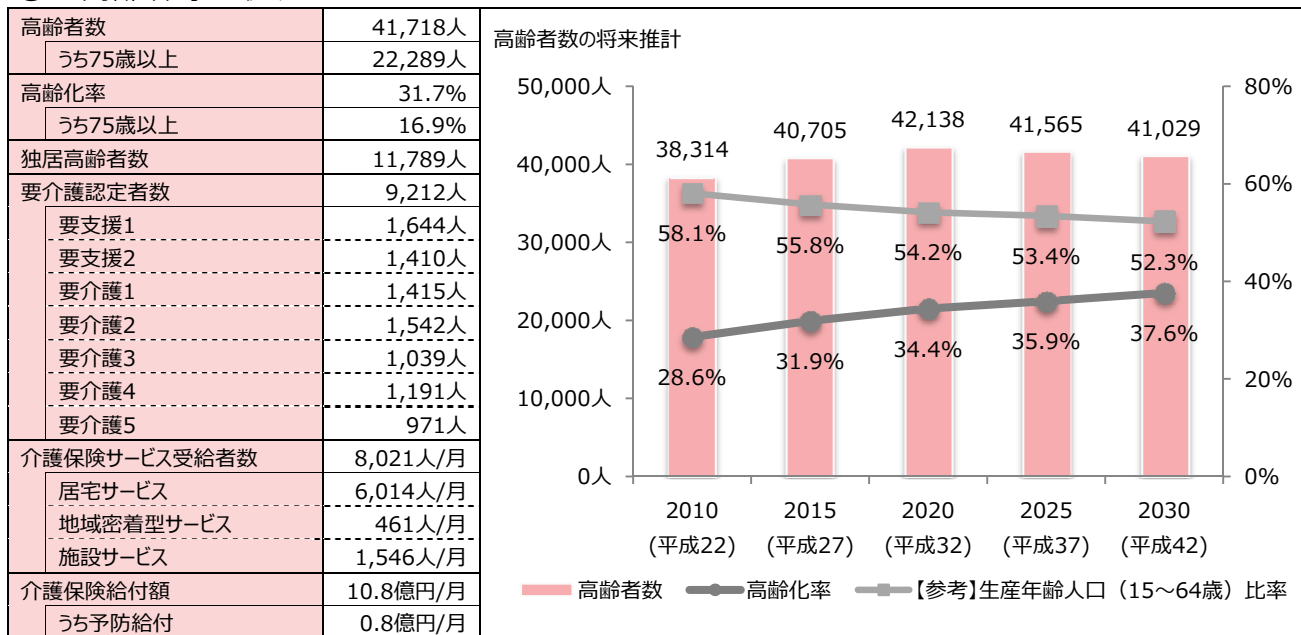


6. 田辺・西牟婁圏域

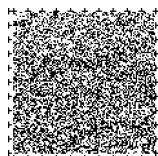
① 圏域の概況



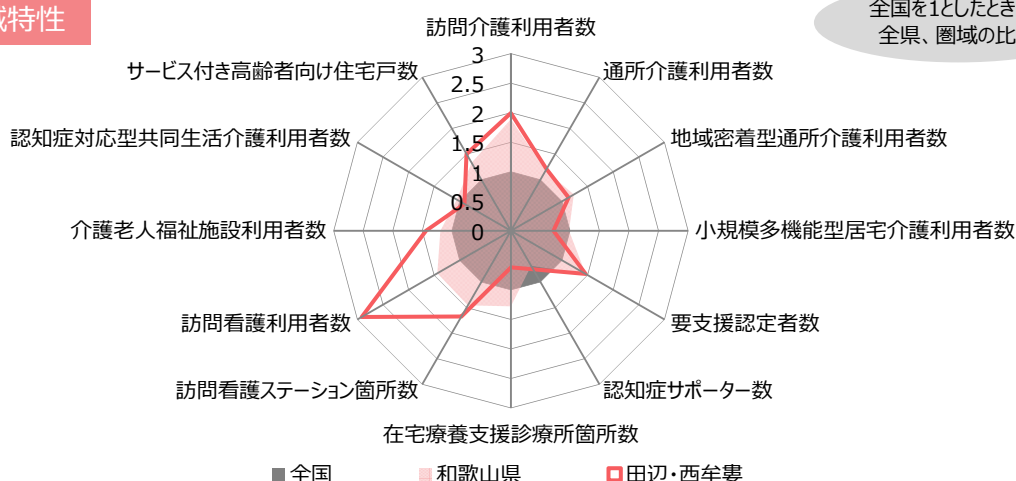
② 高齢者等の状況



(データ出典は50ページ)



圏域特性



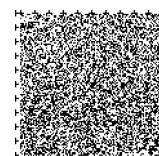
③ 今後の取り組み方向

【圏域市町による今後の取り組み】

田辺市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 在宅医療・介護連携の充実強化 ・ 山間地域での介護人材の確保及び生活支援等のサービス確保に対する支援 ・ 生活支援コーディネーターを中心とした地域ボランティアなどの資源開発
みなべ町	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活支援コーディネーター、協議体の活動を通じた資源の開発 ・ 在宅医療・介護連携の充実強化 ・ 認知症支援に携わるボランティアの定期的な養成 ・ 介護予防の更なる充実（いきいき百歳体操等）
白浜町	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健康づくりと介護予防の推進 ・ 安心して暮らせる環境の整備 ・ 地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組み ・ 地域における自立した日常生活の支援 ・ 介護保険事業の適正運営 ・ 生きがいづくりと社会参加の促進
上富田町	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活支援サービスの基盤整備、介護予防の自主グループ活動の立ち上げ支援 ・ 認知症対策、地域ケア会議の充実
すさみ町	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域包括支援センターを中心に、医療、介護、保健、福祉の連携充実 ・ 社会福祉協議会を中心にサロン活動を含めた住民主体の助け合いボランティア活動の推進

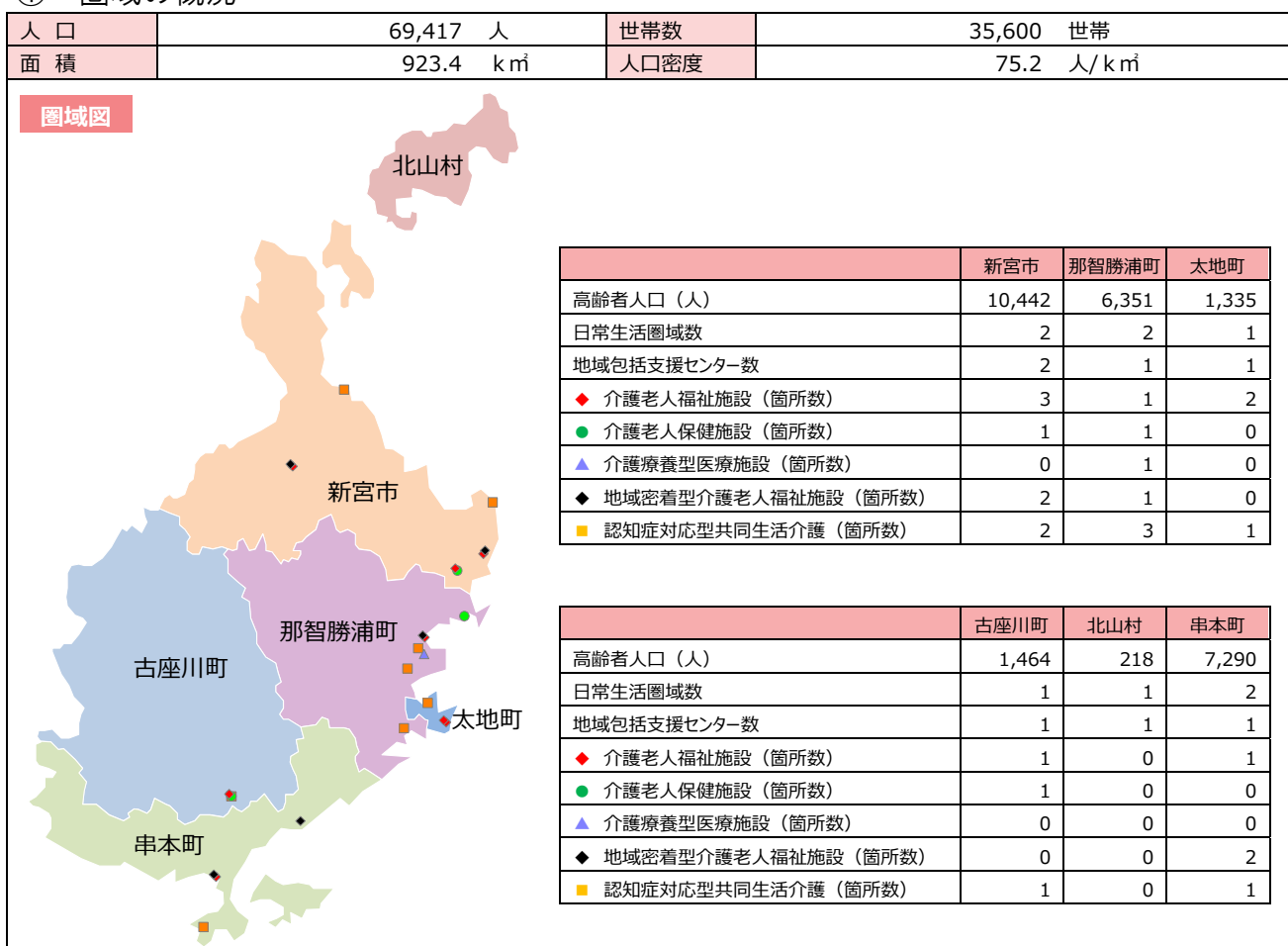
【当該圏域で特記する県支援施策の方向性】

- 圏域市町の委託を受けた「田辺圏域在宅医療・介護連携支援センター」を中心に、多職種対象の研修会や医療介護連携の取り組みが行われており、今後も連携して医療介護連携体制の構築を支援する。
- 山間部での高齢者の生活支援、移動支援等について、市町と連携した支援が必要
- 山間部での介護サービス等の確保支援等について、市町と連携した支援が必要

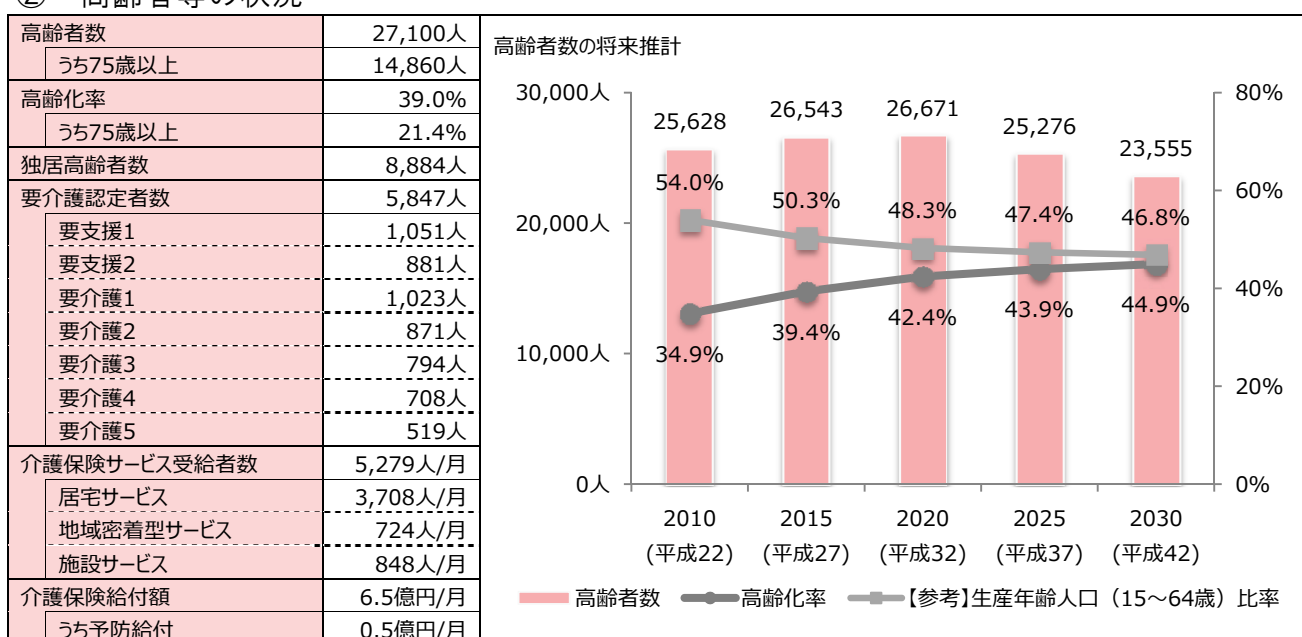


7. 新宮・東牟婁圏域

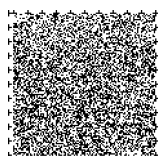
① 圏域の概況



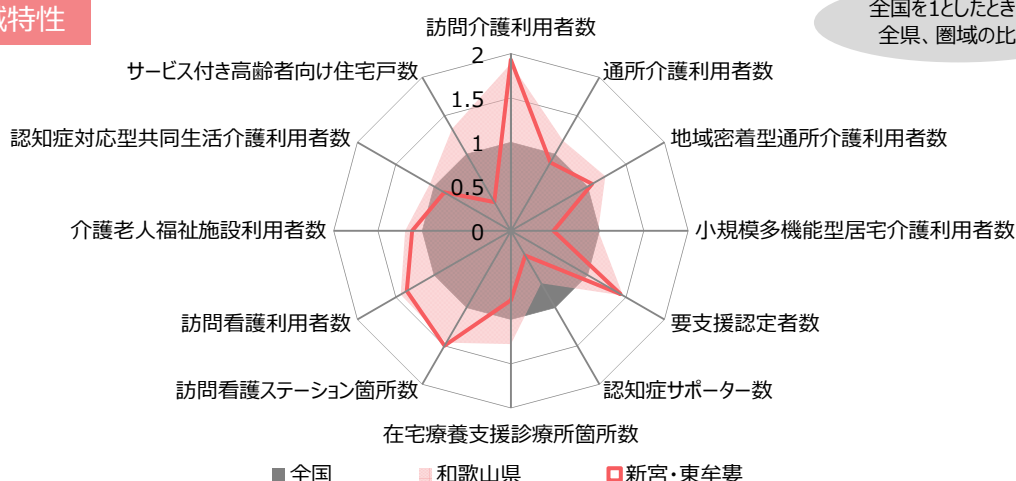
② 高齢者等の状況



(データ出典は50ページ)



圏域特性



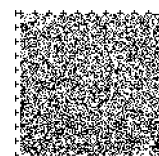
③ 今後の取り組み方向

【圏域市町村による今後の取り組み】

新宮市	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療・介護連携推進会議の開催と相談窓口の設置による在宅医療・介護の連携推進 ・地域ケア会議による多職種連携の強化とネットワークの構築 ・認知症施策の充実、地域で支え合う体制づくりの推進
那智勝浦町	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防活動、重度化防止に向けた取り組みへの推進 ・高齢者の住環境に関する整備や高齢者の尊厳を守るための権利擁護への取り組みを推進 ・住み慣れた地域で自分らしい生活を続けることができるよう、医療と介護の連携強化・地域全体で支え合う仕組みづくりへの取り組み
太地町	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢患者の転院時や在宅移行時のケアカンファレンスを徹底し、利用者家族の意向が共有された上での適切なケアプラン作成に繋げる。また、カンファレンスを通じて多職種協働のネットワークの実現をめざす。
古座川町	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年4月に開設した保健福祉センターを福祉の拠点に関係機関と連携をとり、引き続き地域包括ケアシステムの構築に努める。
北山村	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう地域包括ケアシステムの構築に取り組む。
串本町	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターの機能強化や地域ケア会議の推進等により、地域包括ケアシステムの深化に取り組む。

【当該圏域で特記する県支援施策の方向性】

- 平成26年度から、厚生労働省のモデル事業で「医療介護連携調整支援実証事業」に取り組み、退院支援ルールを構築してきた。併せて「和歌山県在宅医療連携拠点整備事業」により新宮市立医療センターに在宅医療サポートセンターが設置され、同時に南紀在宅ネットワークの会が設立され、在宅医療の拠点整備が図られている。今後、介護サービスとのよりスムーズな連携が必要
- 市町村が実施する地域支援事業での在宅医療・介護連携の推進として、圏域全体に渡って、各関係機関（医師会や各病院、地域包括支援センター等）が連携するための支援が必要
- 山間部等での訪問介護・訪問看護サービス等の確保、介護人材の確保について支援が必要



(圏域編データの出典)

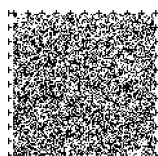
圏域の概況、高齢者等の状況

項目名	時点および出典
人口	平成29年1月1日（住民基本台帳）
世帯数	平成29年1月1日（住民基本台帳）
日常生活圏域	平成29年10月（和歌山県調査）
地域包括支援センター	平成29年10月（和歌山県調査）
圏域図の市町村別施設数	平成29年10月1日（和歌山県資料）
高齢者数・高齢化率	平成29年1月1日（住民基本台帳）
独居高齢者数	平成29年1月1日（住民基本台帳）
要介護認定者数	平成29年3月31日（介護保険事業状況報告）
介護保険サービス受給者数	平成28年度受給者数の月平均（介護保険事業状況報告）
介護保険給付額	平成28年度給付額の月平均（介護保険事業状況報告）
高齢者数の将来推計	各年10月1日（平成22・27年は国勢調査、2020年（平成32年）以降は国立社会保障・人口問題研究所による推計人口）

圏域特性

項目名	時点および出典
訪問介護、通所介護、地域密着型通所介護、小規模多機能型居宅介護利用者数	平成29年6月のサービス利用者数（介護保険事業状況報告）
要支援認定者数	平成29年3月末（介護保険事業状況報告）
認知症サポーター数	平成29年9月末（認知症サポーターキャラバン資料〔全国キャラバンメイト連絡協議会〕）
在宅療養支援診療所箇所数	平成28年3月末（厚生労働省資料）
訪問看護ステーション箇所数	平成29年10月1日（和歌山県資料、全国値は平成29年7月介護給付費実態調査）
訪問看護利用者数	平成29年6月のサービス利用者数（介護保険事業状況報告）
介護老人福祉施設、認知症対応型共同生活介護利用者数	平成29年6月のサービス利用者数（介護保険事業状況報告）
サービス付き高齢者向け住宅戸数	平成29年5月1日（和歌山県資料、全国値は平成29年6月末「サービス付き高齢者向け住宅情報提供システム」）

※上記データを平成29年6月30日時点の第1号被保険者数（介護保険事業状況報告）で割って、全国、全県、圏域の高齢者千人あたりの数を算出し、さらにその数値の全国値を1とした場合の全県、圏域の相対値で比較をしている。





和歌山県

わかやま長寿プラン 2018